

中経連

11・12

2024
November・December

Vol.374

未来につなぐ
地域の文化

とがくし
戸隠そば



TOGAKUSHI

千字
万感

東海東京証券株式会社
代表取締役社長
北川 尚子

協議会

西日本経済協議会
第66回総会

- 提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた社会実装の推進」
- 提言書「2025年度税制改正に対する意見」
- 中経連会員コラム「コーヒープレイク」
株式会社岐阜グランドホテル 代表取締役社長 岩瀬 正明

CONTENTS

- 1 千字万感
東海東京証券(株) 代表取締役社長 北川 尚子
- 2 提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた社会実装の推進」
- 4 提言書「2025年度税制改正に対する意見」
- 8 西日本経済協議会 第66回総会
- 10 名古屋市・長野県・愛知県との懇談会 / 地域会員懇談会
- 13 中経連会員コラム「コーヒープレイク」
(株)岐阜グランドホテル 代表取締役社長 岩瀬 正明
- 14 委員会活動
- 20 中経連ダイジェスト
- 22 Garage Nagoya Topics
- 26 新入会員紹介
(一社)炭素会計アドバイザー協会 / トヨタファイナンシャルサービス(株) / 羽島商工会議所
- 29 最近の要望活動
- 32 中部圏の景況感の現状と見通し

表紙 | 未来につなぐ地域の文化

とがし 戸隠そば 長野市戸隠

戸隠そばの始まりは平安時代にまで遡ります。長野県北部に位置する戸隠山は信仰と修験者のメッカで、修験道場として知られていました。山を訪れた修行僧が携帯食として持参した蕎麦粉を水で溶いて食べていたことが由来とされています。その後、蕎麦粉を湯に加えて練り混ぜた団子「そばがき」や「そば焼餅」を経て、江戸時代には江戸から「そばきり(現在の蕎麦)」が伝わり、戸隠山顕光寺(現在の戸隠神社)では賓客への特別食として振る舞われたという記録があります。そばきりは次第に戸隠の宿坊で各地から訪れる参拝客へのおもてなし料理となり、名物「戸隠そば」として全国に広まりました。

現在も、蕎麦打ちの技は戸隠の地に受け継がれ、引き締まったもっちりとした歯ごたえのある蕎麦を味わうことができます。毎年11月上旬には、戸隠神社で新蕎麦の献納祭が行われ、白装束に身を包んだ蕎麦職人たちが神社の祭神に手打ちそばを献上します。また、同時期に開催される戸隠そば祭りでは献納祭でお祓いした蕎麦粉で打ったそばが一部店舗で提供されるほか、半ざるの食べ歩きイベントもあり、各店の蕎麦を堪能することができます。

「第55回戸隠そば祭り」は10月31日(木)から11月22日(金)まで、「新そば献納祭」は11月1日(金)に開催。

写真提供：(一社)戸隠観光協会、参照：(一社)戸隠観光協会HP



水をほとんど切らず少量の束を五つザルに盛り付ける「ぼっち盛り」と大根おろしの薬味が、戸隠そばの特徴。





デキュミュレーション

東海東京証券株式会社
代表取締役社長

北川尚子

政府主導による「資産運用立国実現プラン」や東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を受け、日本企業をはじめとする日本株式市場は大きく変化しました。

特に、メイン投資家の変化に関して、株式市場が活況であったバブル期は一定の年齢、投資経験を伴う投資家層、バブル崩壊後は低額手数料導入を機に取り引きを始めるネット投資家が増加しましたが、いずれもトレード主体のキャピタルを目的とした取り引きでありました。

一方、現在の日本では、「高齢化」「継続的なインフレ予見」「年金問題」が構造的課題として意識され、資産形成の必要性から「投資」を見直す機運が高まっており、米国のゴールベースアプローチという手法が日本でも急速に広がりつつあります。

「ゴール」とは、ライフイベントや夢実現に向けた資金準備であり、資金運用に係るプランニングや運用後のモニタリング、リバランス対応など、これら一連のプロセスをゴールベースアプローチと呼びます。

我が国においても、自らのゴールを定め、計画的な資金準備をすることが不可欠な時代が到来したと言えます。医療の進化により、今後さらに高齢化は進み、健康寿命の長期化と資産寿命の延伸は、豊かなセカンドライフを送る上で重要なポイントとなります。資産の最適な取り崩しを行う「デキュミュレーション」という考え方がこれからの長寿と資産の向き合い方に必須となります。

米国は2019年、「退職貯蓄制度強化法（SECURE法）」を成立させました。退職後の収入確保を目的とした条項も含まれ、リタイアメント資産の取り崩しにも焦点が当てられています。その代表的な商品としてアニュイティ（年金型保険）が注目され、各金融機関は最適引出しを目指した商品やソリューションプラットフォーム、プランニングツールなどの開発に動き出しています。

従来、日本国民にとってのデキュミュレーション対策は、主に公的年金、厚生年金であり、不足の部分を年金保険等の私的年金でカバーするものでした。しかし、米国の歴史にあるように、今後日本においてもより多様化、高度化されたデキュミュレーションサービスが相当なスピード感をもって展開される時が来ると考えています。

カーボンニュートラルの実現に向けた社会実装の推進

中経連は、エネルギー・環境委員会(委員長:勝野副会長)において、提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた社会実装の推進」(以下、本提言書)を取りまとめた。中経連は本書を通じ、世界を変える脱炭素技術の社会実装に向けた動きを加速させることで、わが国の産業活性化や国際競争力の強化、さらにはカーボンニュートラルの実現に貢献していく。

1. 策定の経緯

世界では現在、カーボンニュートラルの達成に向けた産官による政策競争が激化する中、わが国においても「GX2040ビジョン*」の策定に向けた議論が進められており、脱炭素社会の実現を見据えた取り組みが着実に前進している。

このような中、脱炭素技術を早期に社会実装させ、産業の活性化や国際競争力の強化につなげるためには、産学官と社会が一体となった取り組みが不可欠である。本提言書は、研究を進める大学との連携や、他事業者・異業種とのマッチングを進展させることで、脱炭素技術をビジネスにつなげ、産業の活性化や国際競争力の強化を図るための具体的な

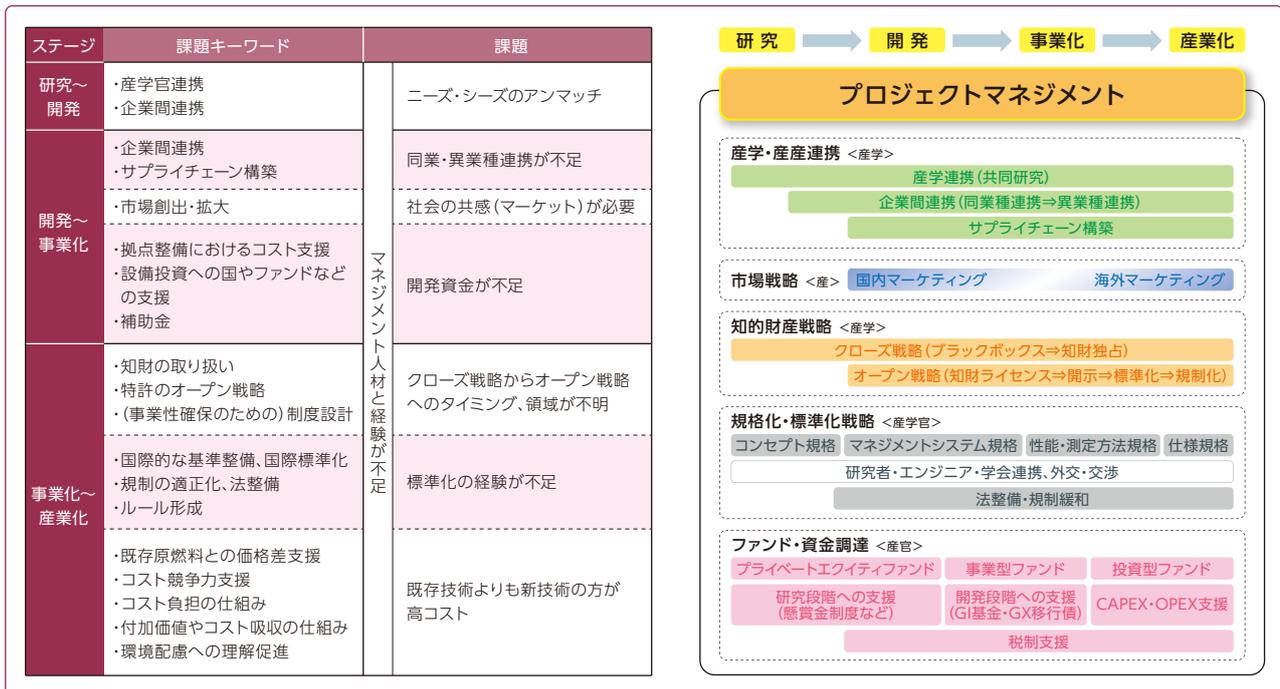
取り組みを示すものである。

現在、脱炭素技術を「研究」から「産業化」へと進展させるプロセスには、いくつかの大きな障壁が存在する。本提言書では、それらの壁を乗り越える上での先行的な取り組み事例を調査し、研究成果を社会に適用するための要件を整理した。その上で、企業が研究段階から積極的にイニシアチブを取り、カーボンニュートラルという未来の市場に対する共感を得る仕組みづくりを推進することを提案している。

*2040年を目標にした脱炭素や産業政策の道筋を示すもので、原発を含めた脱炭素電源の確保策や温室効果ガスの排出量取り引きの本格導入に向けた具体的な制度づくり。

2. 社会実装に向けた課題と解決の方向性(提言)

「研究」から「産業化」へと進むプロセスには、いくつかの大きな壁やハードルが存在し、それらをどのように乗り越えるかについて、先行的な取り組み事例を調査し、研究成果を確実に社会に適用するための要件を整理した(下図参照)。



3. 主な提言項目

プロジェクトマネジメント	● プロジェクト関係者の利害関係を整理した上で、総合的にマネジメントし、リーダーシップをとって進める人材が必要。
産学・産産連携	● 研究者は企業側のニーズに合った新たな価値を提示した上で、他の領域と組み合わせて企業側のニーズに柔軟に対応することが必要。 ● 同業・異業種な企業との共同開発・調達、共同運営などを通じて、お互いの強みを最大限に引き出すための戦略的な検討が必要。
市場戦略	● 社会全体の信頼を獲得することで新たな市場を形成していくことが必要。
知的財産戦略	● 製品市場の拡大と競争力の確保を目指すオープン・クローズ戦略を立案することが必要。
規格化・標準化戦略	● オールジャパン体制を構築し、他国に対する優位性を確保することが必要。 ● イノベーションを促進するためには、新たな技術や製品に対する法整備を迅速に行うことが必要。
ファンド資金調達の活用	● 投資効果の予見性を高める情報開示を図ることにより、ファンドや国からの資金調達を促進することが必要。

4. 中経連が目指す取り組みの方向性とポイント

取り組み 1 シーズ技術の社会実装に向けた機運を醸成

脱炭素技術の社会実装を促進するために、産業界および産学官の連携の強化を図る。

具体的には、シンポジウムやピッチイベントなどにおいて、企業や大学に対する**シーズ・ニーズ技術の情報発信**や**ラボツアー**の開催などを展開することで社会実装に向けた機運の醸成を図っていく。

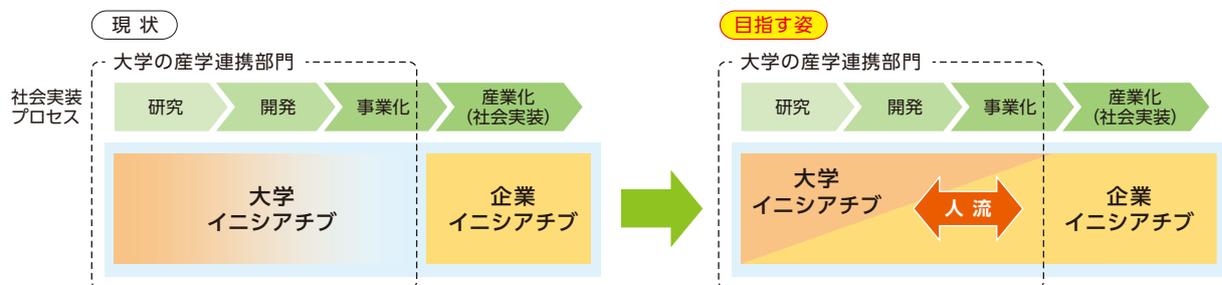
■エネルギー・環境における中部圏の2050年ビジョン



取り組み 2 脱炭素に関わる大学研究テーマの社会実装を後押し

中経連では、東海国立大学機構による協力のもと、フラッグシップモデルとなる研究テーマを決定した上で、(公財)中部圏社会経済研究所や会員企業、行政と連携(仲間づくり)を図りながら、マイルストーンを作成するなど、**脱炭素に関わる大学研究テーマの社会実装を後押し**しながら**試行錯誤**していく。

【産学連携イメージ】



お問い合わせ先：社会実装推進部

内容の詳細については、中経連ホームページをご覧ください



2025年度税制改正に対する意見

中経連は税制委員会(委員長:伊藤副会長)において、提言書「2025年度税制改正に対する意見」(以下、本提言書)をとりまとめた。今後は、本提言書を通じ、関係閣僚、財務省や経済産業省などの関係省庁、各政党および地元選出議員などに対し税制改正に向けた要望を行う。概要は以下のとおり。

本提言書は以下の現状や課題認識を踏まえ、意見を取りまとめた。

税制を巡る環境

日本経済の現状は、高水準の賃上げや活発な設備投資により経済成長への期待が上昇。

30年ぶりに高水準の賃上げ

過去最高水準の設備投資

経済成長への期待が高まっている

しかし、我が国は現在、国際競争力の低下や人口減少・少子高齢化、財政悪化などの課題を抱えている。

国際競争力の低下

人口減少・少子高齢化

財政悪化

人手不足

東京一極集中

社会保障費増加

国民負担増加

上記の課題解決に向け、以前より本会が取り組んできた企業の競争力・プレゼンス強化に向けた視点と、2050年頃にありたい当地の姿を意識した「中部圏のビジョン(仮称)」(現在策定中)の中で示している中部圏の付加価値向上に向けた視点を2本柱に、6つの分野から税制改正に係る意見を整理した。

経済団体として企業の競争力、
プレゼンス強化



地域の総力を結集し、中部圏の付加価値向上

意見のとりまとめ

1.地域の魅力向上・
基盤強化

2.産業の成長・高度化

3.人材確保・育成、
子育て支援

4.自然災害に対する
レジリエンスの強化

5.社会情勢の変化への
税制対応

6.国民全体の受益と
負担のあり方

多岐にわたる要望項目から、時局の経済・社会課題を踏まえ、3つの重点要望項目を選定。

重点要望項目

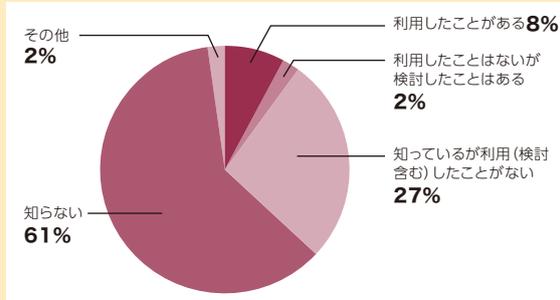
- ①地域未来投資促進税制の期限延長、要件緩和など
- ②地域経済の牽引を期待される中堅企業や中小企業を支援する税制優遇措置の利用促進・拡充
- ③スタートアップ人材活躍の機会創出支援に向けた税制優遇措置の拡充

① 地域未来投資促進税制の期限延長、要件緩和など

・ヒト・モノ・カネの東京一極集中が加速する中、地域経済の活性化を促す本税制の重要性は高いため、会員企業へアンケートを実施し、本税制の利用状況などを把握。

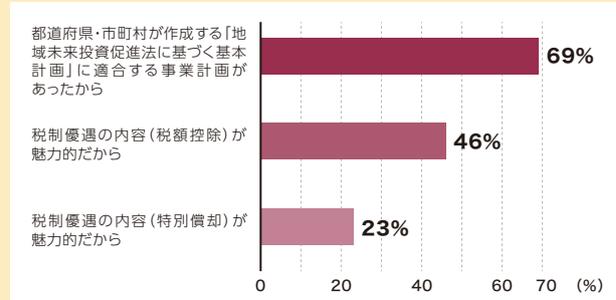
【利用状況】

(回答企業数126社)



【利用した理由】

(回答企業数13社)



アンケート結果および会員企業からの具体的な声をもとに、以下のとおり要望を整理した。

▶ **地域未来投資促進税制の期限延長。**

▶ **税制利用に係る手続きの簡素化・手続き期間の短縮。**

▶ **企業誘致における各種支援の方向性について、事前に国および地方自治体が足並みを揃えるべき。**

政策に対する国、地方自治体間の方向性の不一致により、企業が優遇措置を十分に享受できない事象を防ぐ。

▶ **基本計画の策定や地域経済牽引計画を承認する行政単位の広域化を認めるべき。**

▶ **地域の特色を生かした付加価値向上を促す税制優遇措置の上乗せ。**

基本計画において「地域の特色を生かした重点分野」を明確化し、該当分野への投資に対する既存の税額控除率や特別償却率に上乗せした税制優遇を措置すべき。

上記に関連して、以下も要望する。

◆ **不足する産業用地整備を促す土地税制の創設**

地域への企業誘致に必要な産業用地の開発を促すため、企業に土地を売却した地権者や産業用地を整備し売却した企業に対する税制優遇を措置すべき。

② 地域経済の牽引を期待される中堅企業、中小企業を支援する税制優遇措置の利用促進・拡充

・今後日本経済の成長・活性化には地域経済の牽引を期待される中堅企業や中小企業の成長が不可欠。

▶ **地域経済牽引を期待される成長志向の中堅企業向け税制優遇措置の利用促進強化。**

地域未来投資促進税制および賃上げ税制の中堅企業枠ならびに中小企業事業再編投資損失準備金などの中堅企業向けの税制の利用促進に向けて、対象企業に積極的に働きかけるべき。

▶ **「中小企業経営強化税制」の中で売上高に応じた税制優遇措置の上乗せ。**

生産性向上やDXなどに自律的に取り組み、いわゆる100億企業を目指す成長志向の中小企業に対するインセンティブを高めるため、中小企業経営強化税制の中で売上高に応じた上乗せ措置を導入すべき。

③ スタートアップ人材活躍の機会創出支援に向けた税制優遇措置の拡充

・スタートアップ人材活躍の機会(起業)創出には、スタートアップ企業に対する投資家と投資額を増やすことが必要。

➡ **スタートアップへ投資した個人投資家を支援するエンジェル税制の見直しにより一層の投資促進を期待。**

▶ **エンジェル税制における株式譲渡益を元手にする再投資期間の延長。**

エンジェル税制は現在、株式売却益を同一年内に再投資した場合にのみ利益に対する課税が非課税となるが、同一年内の再投資が難しいとの声も聞かれるため、再投資期間の延長を要望する。

主要要望項目一覧

※ページ数は本提言書本文の該当ページ ※太字は、重点要望項目（詳細は前頁を参照）

1 地域の魅力向上・基盤強化(提言書P3~14)

(1) 地域にヒト・モノ・カネを呼び込む

- ・地域未来投資促進税制の期限延長、要件緩和など。
- ・不足する産業用地整備を促す土地税制の創設。
- ・地方の自律性向上に向けて、地方税のあり方を見直すべき。
- ・企業版ふるさと納税の期限延長などにより、地域への資金の還流を促すべき。
- ・国際戦略総合特区における税制支援の拡充、国家戦略特区・国際戦略総合特区の税制支援の利用促進。
- ・「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」構築を促す税制の創設。
- ・投資家支援を通じた地域経済の活性化に係る税制優遇を措置すべき。
- ・地理的・社会的な条件不利性を抱える地域における設備投資の促進に係る税制優遇の期限延長。

(2) 社会基盤、産業・交通インフラの整備

- ・5G導入促進税制を見直し、Beyond 5Gの研究開発支援を充実すべき。
- ・PFI法の選定事業者が整備した公共施設に係る課税標準の特例措置の恒久化を含めた期限延長。
- ・国際戦略港湾などの荷さばき施設などに係る特例措置の期限延長。
- ・地域公共交通の維持、物流インフラの整備などに係る税制の拡充・利用促進。

(3) まちづくり・暮らし

- ・まちづくりを支える税制の整備、住環境の整備（空き家、高経年マンション対策など）、公共交通機関のバリアフリー化の促進に係る税制の期限延長。

2 産業の成長・高度化(提言書P15~29)

(1) 企業の成長

- ・地域経済の牽引を期待される中堅企業や中小企業を支援する税制優遇措置の利用促進・拡充。
- ・DX投資促進支援税制の見直し。
- ・省力化・省人化投資に係る税制の創設。

(2) 中小企業の経営力強化

- ・期限を迎える中小企業向け税制の期限延長など。

(3) 円滑な事業の次世代への相続・承継に向けて

- ・事業承継税制（特例措置）の役員就任要件の見直し。

(4) GX投資促進

- ・水素・アンモニア、CCS、次世代航空機に関する設備投資に対する減税措置の導入。
- ・グリーンガイドライン改正に伴う、共同設備のスクラップ&ビルドへの税制優遇の導入。

(5) カーボンプライシング(CP)と税制

- ・CPは経済成長との両立をもたらす適切な制度設計に努め、CO₂買取価格など詳細を早期に開示すべき。
- ・CPの導入を見据え、国民負担の公平性の観点から、既存エネルギー関連諸税の整理統合も視野に入れるべき。

(6) 自動車関連税制の見直し

- ・体系的な整理・簡素化、課税の多重性の解消。
- ・自動車・鉄道車両の環境性能および安全性の向上に資する税制の期限延長。

(7) サーキュラーエコノミーへの対応を促すべき

- ・資源循環の仕組みづくり・ルール化とともに、高度な技術を用いたリサイクル関連設備などへの投資に対する税制を導入すべき。

(8) 新たな価値創出

- ・研究開発税制（一般型）の要件緩和。
- ・革新的イノベーションを伴う新製品・新サービス向けの高付加価値型投資を促す税制の導入。
- ・研究開発から社会実装までのプロセスに対する税制優遇。
- ・スタートアップ企業の繰越欠損金の控除期間の長期化。
- ・AIや量子技術の開発投資に対する優遇税制の創設。

(9) 産学官連携強化

- ・大学への寄附金控除の損金算入限度額などの見直し、オープンイノベーション型研究開発税制の申請手続きの簡素化。

3 人材確保・育成、子育て支援 (提言書P30~35)**(1) 人材確保・育成支援**

- ・賃上げ税制の効果検証を行うとともに、同税制の繰越控除を中堅・大企業にも適用すべき。
- ・賃上げ税制における教育訓練費の上乗せ要件の利用促進とともに、同税制から教育訓練支援の切り離しも検討すべき。
- ・高度外国人材を呼び込むため、給与所得や株式報酬に係る優遇措置、国外転出時課税のあり方などの見直しが必要。

(2) 人材活躍の機会創出を促すべき

- ・スタートアップ人材活躍の機会創出支援に向けた税制優遇措置の拡充。
- ・人材不足や「年収の壁」問題への対応として、短期的には緩和措置に関する丁寧な情報提供をすべき。長期的には税・社会保障の両面から年収の壁を一体で見直すべき。

(3) 次世代を育て豊かさを育むために

- ・子育て世帯対象の住宅ローン控除、リフォーム税制の期限延長など。
- ・奨学金返済の支援に資する税制創設。
- ・結婚を促す優遇税制：少子化の原因である未婚化の改善に向け結婚資金不足、女性の地方から東京への流出の解消を図るべき。

4 自然災害に対するレジリエンスの強化
(提言書P36~39)**(1) リスク管理力強化**

- ・防災・減災対策に資する税制の拡充・創設など。

(2) 災害に強いまちづくりに向けて

- ・地域の防災機能向上に資する支援措置の延長。
- ・災害時対応の重要インフラへの防災・減災投資に対する税制優遇措置の導入。

5 社会情勢の変化への税制対応 (提言書P40~47)**(1) 継続的検討課題への対応**

- ・防衛費増額に伴う法人税付加金など、負担について適切な結論を得るべき。

(2) 経済安全保障

- ・経済安全保障上の重要分野への優遇措置の拡充、サイバーセキュリティに係る投資への優遇措置導入。

(3) 国際課税制度への適切な対応

- ・市場国への新たな課税配分の合意に向けた積極的な働きかけを行うべき。
- ・グローバルミニマム課税の円滑な運用支援。

(4) 環境変化を踏まえた税制の見直しなど

- ・租税特別措置の制度設計の簡素化、EBPMの徹底、税制の利用促進および円滑な支援。
- ・税務手続きの簡素化・効率化、印紙税、事業所税、法人事業税における外形標準課税の廃止など。

6 国民全体の受益と負担のあり方
(提言書P48~52)

- ・財政健全化に向けて、税および社会保険料を合わせた国民負担率から、国民全体の受益と負担のあり方を検討し、抜本的な改革に取り組んでいくことが必要。

(1) 所得再分配機能を維持した上での社会保障財源の確保

- ・所得再分配機能、応能負担の観点から、社会保険料の算定ベースの拡大および社会保障財源の租税化について検討の余地あり。

(2) 受益と負担のバランスの観点からの社会保障改革

- ・高齢介護・高齢者医療の歳出改革に加え、公的年金などの控除や医療保険および介護保険の窓口負担率のあり方について見直しが必要。

お問い合わせ先：調査部

内容の詳細については、中経連ホームページをご覧ください



西日本経済協議会 第66回総会

10月8日(火)、中経連は岐阜県下呂市において西日本経済協議会 第66回総会を開催し、西日本の各経済連合会(関西、四国、九州、中国、北陸)から176名が参加した。

総会ではまず、各経済連合会がそれぞれ注力する取り組みを紹介した上で、各分科会の活動について報告した。

次に、イノベーションの促進やGXの実現に向けた要望などを盛り込んだ決議文を取りまとめた。今後、本決議文を西日本の声として国や関係省庁などへ届け、政策への反映を呼びかけていく。

このほか、2025大阪・関西万博EXPO共創プログラムディレクターの齋藤精一氏を迎え、「大阪・関西万博 日本を共創でデザインする」と題し講演いただいた。

総会終了後には、水野会長が同協議会を代表し、記者会見に臨んだ。



水野会長による開会挨拶

<はじめに>

今年元日の能登半島地震に始まり、8月には宮崎県沖の日向灘を震源とする地震のほか、九州や四国など西日本を横断した台風10号、さらには9月、復興に向けて歩みを進めていた能登を再び襲った記録的な大雨が、私たち地域の暮らしや経済活動に大きな影を落としています。



改めまして、犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災されたすべての方々に対して心からのお見舞いを申し上げ、一日も早く平常に戻ることをお祈りいたします。

西日本においては、台風や豪雨などの自然災害だけでなく、南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、今総会のテーマにもあります「強靱性」の向上に向けた、防災や減災に資する活動の必要性を再認識しているところであります。

さて、ようやく秋の気配が漂い始めた下呂の地で迎える本日の総会には、中部はもとより、関西・

四国・九州・中国・北陸の各地域から170名を超える方々にご出席を賜り、心より感謝申し上げます。

西日本経済協議会は今から約60年前、わが国が高度経済成長期を迎えた1965年に設立されました。「6つの経済連合会が、西日本全域で調和のとれた発展を目指し、互いに連携・協力を図る」とした設立理念は、少子高齢化に伴う労働力不足や東京一極集中による地域経済の縮小など、足もとで直面する共通課題を解決する上で、改めて、団結の重要性を示しています。

本日の総会は、「強靱で魅力に溢れる地域の創生を目指して」をテーマに意見交換し、取りまとめた声をひとつの大きな力に変えて、国へ届けていくことを目的としています。

<共通する課題認識と総会の意義>

国内経済に目を向けますと、わが国は現在、約30年ぶりの高水準となった賃上げを追い風に、長らく続いたデフレに終止符を打ち、コロナ禍からの完全復活に向けた「再出発の時」を迎えています。

他方、過去最低を更新する出生率や個人消費の足を引っ張る物価高をはじめ、世界に目を転ずれば、ウクライナや中東の不安定な情勢、米中経

済の行方などが、わが国経済の先行きに不透明感をもたらしています。これらは、今日ここにお集りの皆様に共通する懸念事項ではないでしょうか。

私たちは今、この目の前に広がる不確実性を打破し、その先に続く持続可能な未来を描いていくかどうか、その「分水嶺」に立っています。

このような中、弊会では現在、2050年頃にありたい当地の姿を意識しながら、中部圏のビジョンの策定を進めています。

わが国は今後、人口減少がさらに加速し、「労働力の稀少化」や「経済規模の縮小」に直面していると想像されます。

その上で、中部圏の持続可能性を一段と高めていくためには、とりわけ、当地の強みである製造業がスマート化するなどの進化を遂げるとともに、さまざまな分野が融合し、新たな産業を創造していくことが重要と考えております。

また、成長の原動力となる「ヒト」を国内外から惹きつける、安全で住みやすいまちづくりのほか、若者や女性、外国にルーツを持つ方などの多様な人材が能力を存分に発揮し、活躍できる環境の整備を推し進めていくことも不可欠です。

これらの視点は中部地域だけでなく、各経済連合会と認識を同じくするものと考えており、本日の意見交換の中で議論を深めていきたいと思っております。

<大阪・関西万博の開幕に向けて>

この後、齋藤様による記念講演の演題にもありますとおり、大阪・関西万博の開幕がいよいよ半年後に迫ってまいりました。来年4月に始まる万博は、大阪や関西に留まらない国家プロジェクトであり、とりわけ、私たち西日本が総力を挙げて盛り上げていくことが重要と考えています。

大会の成功に向けて、関西経済連合会の松本会長を中心に私たちが力を

合わせ、各地域でさらなる機運の醸成を図っていただければと思います。

<おわりに>

さて、本日の会場である下呂温泉は、江戸時代の儒学者である林羅山^{はやしら ざん}が有馬、草津と並ぶ「日本三名泉」と称した地であり、歴史ある温泉郷の雰囲気のもと、皆様との親睦を深めてまいりたいと思っております。

また、明日からの2日間は、隣接する高山市で豪華絢爛な屋台が見どころの高山祭が開催されます。ぜひ、当地の自然とともに伝統行事をお楽しみいただくなど、秋めいてきた飛騨地方をご堪能いただければと思います。

結びに、私たち経済団体は、各エリアで産学官や地域をつなぎ、ベクトルを合わせることで、「地域力の向上」に向けた取り組みを推進する中、広域で共通する課題に対しては、一丸となって解決していくことが求められます。

本日が、「地域間の連携を図り、西日本の力強い発展に向けた道を切り拓いていく」という本協議会の理念をより強く共有する契機となり、次世代が躍動する未来の実現に向けた一歩につながることを祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。



記者会見の様子

[総務・会員サービス部 横山]

名古屋市・長野県・愛知県との懇談会

中経連は毎年度、中部5県および名古屋市との間で、それぞれが向き合う課題や施策の方針を共有し、連携を深めるための懇談会を開催している。名古屋市、長野県、愛知県との懇談概要は以下のとおり。



開催日	参加者	
8月6日(火) 名古屋市との懇談会	名古屋市	河村市長(当時)、中田・杉野・松雄副市長をはじめ12名
	中経連	水野会長、柘植・村瀬・安藤(隆)・勝野・高原副会長、松尾理事をはじめ12名
8月20日(火) 長野県との懇談会	長野県	阿部知事、関副知事をはじめ10名
	中経連	水野会長、碓井・松下副会長、中村理事、小島常任政策議員をはじめ10名
9月3日(火) 愛知県との懇談会	愛知県	大村知事、古本・林・牧野・江口副知事をはじめ13名
	中経連	水野会長、柘植・村瀬・安藤(隆)・神野・勝野・高原副会長、松尾理事をはじめ13名

※静岡県(7/17)は9・10月号にて掲載済。岐阜県(11/11)は2025年1・2月号、三重県(12/25)は3・4月号にて掲載予定。

名古屋市との懇談会

水野会長は挨拶の中で、今年7月に開設5周年を迎えたナゴヤ イノベーターズ ガレージについて、「チャレンジ精神旺盛な人々が集う『たまり場』に成長し、スタートアップの創出を後押しする拠点になった」と手応えを述べるとともに、名古屋市による力添えに謝意を表した。

河村市長(当時)は、「今年度から、子どもが多様な選択肢から自分らしい生き方を見つけ、実現でき



る力を育む『キャリアタイム』を開始した。出前授業や職業体験、職場訪問など、企業や大学の力を借りて推

進しているため、中経連にもぜひ協力をお願いしたい」と呼びかけた。

自由懇談では、名古屋駅周辺の再開発や名古屋市東部のアカデミア集積地を活用したまちづくり、インバウンド誘客促進に向けた広域観光、企業・大学との連携によるキャリアタイムの推進などについて意見を交わした。

長野県との懇談会

冒頭挨拶で水野会長は、次世代モビリティやカーボンニュートラル、広域観光に関する中経連の取り組みを紹介した上で、長野県に対しより一層の連携を求めた。また、リニア中央新幹線の開業に向け、「県の施策と呼応しながら長野県駅周辺のまちづくりや産業の活性化に寄与していきたい」と強調した。



阿部知事は、県の重要な課題として、人口減少、カーボンニュートラル、教育の3つをあげ、「これらの変革に向け、



経済界と協力して新しい動きを生み出していきたい」と意気込みを語った。

自由懇談では、人口問題対策が避けられない状況下において、東京一極集中の是正や人口減少を前提としたまちづくり、増加する外国にルーツ

を持った方との共生社会の構築、若者や女性が住み続けたい地域の魅力づくりなどについて議論を深めた。

愛知県との懇談会

大村知事は、STATION Aiやアジア・アジアパラ競技大会、カーボンニュートラル、人口減少、休み方



改革などをテーマに、愛知県が注力する主な取り組みを紹介した。その上で、「中部圏が日本の成長エンジンとしてさらに発展し

ていけるよう、一緒に取り組んでいきたい」と期待を寄せた。

自由懇談では、産学官が一体となった人口流出抑制に向けた魅力あるまちづくりの推進、アジアパラ競技大会を契機としたバリアフリー化と住民の意識を変える社会的変容、広域連携によるインバウンドの誘客などについて意見を交わした。

水野会長は、若年女性の流出を抑制する上で、「リニア中央新幹線の開業に向けて、女性を惹きつける業種の企業誘致に積極的に取り組むなど、産業構造にメスを入れる心構えで愛知県と一緒に前を向いて取り組んでいきたい」と力を込め、懇談会を締めくくった。

[企画部 櫻井]

地域会員懇談会

中経連は、会員の皆様からの意見を今後の活動に生かすことを目的に、下表のとおり地域会員懇談会を開催した。当日は、水野会長の挨拶に続き、事務局から2024年度の主な活動内容について説明した後、意見交換を行った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

開催日	開催都市	参加者
7月24日(水) 愛知地域会員懇談会①	名古屋市	水野会長、安藤(隆)・大島・勝野・宮崎副会長をはじめ60名
7月30日(火) 岐阜地域会員懇談会	岐阜市	水野会長、村瀬・青木副会長をはじめ29名
8月1日(木) 長野地域会員懇談会	長野市	水野会長、碓井・松下副会長、中村理事をはじめ23名
8月27日(火) 愛知地域会員懇談会②	名古屋市	水野会長、大島・神野副会長、松尾理事をはじめ64名

※三重地域会員懇談会(7/10)は9・10月号にて掲載済み。静岡地域会員懇談会(8/28)は台風の影響により2025年2月に開催を延期。

愛知地域会員懇談会

- ・スタートアップ企業が新技術を生み出しても、さまざまな理由から企業間の連携が進んでいない。中経連には企業のニーズとシーズが結びつくようなイベントなどの企画・推進をお願いしたい。
- ・企業には一般的な就活情報ではなく、女性社員の活躍やロールモデル、働きやすい環境の整備状況などの情報をアピールしていただきたい。

特に技術系女性社員の活躍を学生に積極的に紹介してほしい。

- ・大学進学時に、中部圏外の女性に当地を選んでいただき、そのまま就職してもらえる好循環を作るためには、まちの魅力づくりが不可欠である。



豊橋技術科学大学 若原学長代行

- ・能登半島地震で上・下水道の脆弱性が問題となった。南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている中、中部圏でも上・下水道の脆弱性への対策を早く講じるべき。
- ・能登半島地震の災害復旧活動から産学官の連携が非常に重要だと感じた。
- ・災害復旧を担う業者は、各社で市町村と災害協定を締結しているが、全体の整理ができていないため、有事の際に効率的な災害復旧が進まないのではないかと心配している。
- ・土木・建築業の中小企業では、自社の取り組みや現場の魅力をSNSでうまく発信しており、女性や文系の学生の入社が少しずつ増えている。
- ・人手不足への諸対応にあたっては、若手のキャリア採用に力を入れるとともに、いかに辞めさせないかという点を重要視している。また、若手社員をいかに早く一人前として成長させるかという点にも注力している。

岐阜地域会員懇談会

- ・中津川に建設予定のリニア中央新幹線の間駅について、岐阜県全体または東美濃地域でどのように生かすかをそれぞれが検討すべき。東美濃地域に足を運んでもらうためには、名古屋駅と差別化を図り、特徴のあるまちづくりが必要。
- ・中部圏は自動車や航空産業などが盛んであり、中部国際空港からこれらの関連施設を巡るルートを検討し、インフラも含めて完成させるとおもしろい。
- ・魅力ある地域の推進に向け、岐阜大学と岐阜薬科



中津川商工会議所 杉本会頭
[美濃工業(株) 代表取締役社長]

- 大学がライフサイエンス拠点を共同で設置し、地の利を生かした企業誘致を積極的に行いたい。
- ・地域観光の課題として、開催したイベントの効果を数値化するノウハウがない。例えば、岐阜大学と連携し計量経済学などの知見も踏まえて、学生とともにイベントなどの効果測定ができると良い。

長野地域会員懇談会

- ・建設工事業者の2024年問題はあまりクローズアップされていない。ゼネコンから建築工事を請け負う中小・専門業種(特に設備工事業)の人手不足はかなりひどい状況。
- ・2024年問題は、発注者側が下請業者に寄り添う形で、段取りを含めた業務を一緒に対応していくことが重要である。
- ・若者には「ロボット化・自動化」というキーワードが目を引きようである。省人化の観点だけでなく、人材確保の観点からもインパクトのある「ロボット化・自動化」を進める必要がある。
- ・東京都内に住む高校生の約94%が自宅から通える関東圏の大学を選んでいる。今後も全国的に自宅から通える範囲の大学を選ぶ傾向が強くなるだろう。
- ・大学経営も立地が非常に重要である。近隣他県からでも通えるように交通インフラが整っている場所にキャンパスを作る傾向がある。
- ・まちづくりにおいては世代間で魅力を感じるポイントにかなりギャップを感じるが、若者世代の視点が重要である。



公立諏訪東京理科大学 濱田学長

[総務・会員サービス部 柳田]

「コーヒープレイク」は、会員の皆さまの趣味や日課などの「オフ」を中心に、寄稿者さまと読者の皆さまがコーヒーを飲みながら雑談しているような、「ホッ」と一息つけるコラムを目指しています。



☕☕☕
Coffee break

コーヒープレイク

中経連会員コラム

5

株式会社岐阜グランドホテル
代表取締役社長

岩瀬 正明

IWASE
MASAAKI

私は旅行が好きで、国内では佐賀県以外の都道府県に宿泊し、街を歩きました。特にお気に入りの街は函館です。これまでに百回以上は訪れています。

函館には世界三大夜景や新鮮な海の幸、高濃度の温泉、北海道最古のゴルフ場など、多くの楽しみがあります。加えて、観光客で賑わうカトリック元町教会や日本初のロシア正教会のほか、市民から「八幡さん」の愛称で親しまれている函館八幡宮神社や北海道最古の曹洞宗・高龍寺など、多様な宗教施設が目と鼻の先に点在し、何の違和感もなく人々に受け入れられている不思議な魅力があります。

今、世界は分断され、各地で悲惨な争いが繰り返されています。この現実に触れる度に、文化や宗教、思想の違いを認め合い見守っている函館の街のようにならないものかと、ふと思えます。

この秋も、「はこだてわいん」と湯の川温泉の鮎処「木はら」のお寿司を味わいに、魅力あふれる函館へ足を運ぶ予定です。

次号は信菱電機株式会社の代表取締役社長 川手清彦様の予定です。

新しい仲間のご紹介を!!

中経連では、会員の皆様との活発な意見交換をもとに、デジタル化・DXの推進、2050年カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化など、中部圏ひいてはわが国の発展に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。これまで以上に地域の期待に応え、より大きな成果をあげていくためにも、ともに活動いただける仲間をさらに増やしていきたいと思っております。会員の皆様におかれましては、是非とも新しい仲間をご紹介いただければ幸いです。何卒ご協力をお願い申し上げます。

中部の未来を
ともに考え
行動してみませんか
会員増強にご協力ください

【お問い合わせ先】総務・会員サービス部 伊藤 TEL: 052(962)8091

第1回国際委員会 グローバルセミナー

開催日:7月16日(火) 場所:名古屋栄ビルおよびオンライン 参加者:委員長の島副会長をはじめ30名

テーマ 米大統領選と米中対立の影響

講師 株式会社国際経済研究所 主席研究員 栗原 浩史 氏

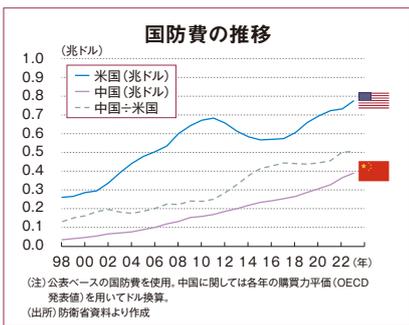
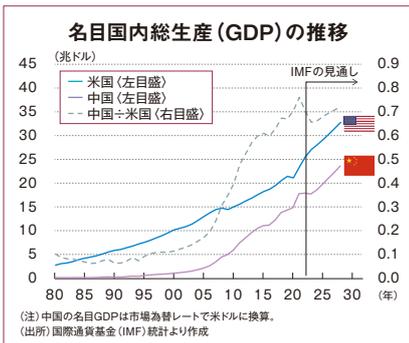
プロフィール 1999年、三和銀行(現三菱UFJ銀行)入行。市場部門などを経て調査部門へ。約10年間に亘り、日本・ニューヨークで米国の経済調査に従事。



講演要旨

1. 米中関係の振り返り、対立の影響

米政権の中国に対する姿勢・政策は、同一政権であっても時間とともに変化しやすい。特に、大統領選挙前には対中強硬姿勢を競う傾向にある。加えて、国務長官や大統領補佐官などの対中姿勢も一定の影響を政権に与える。また、「政権に比べ、議会の方が対中強硬」の構図は以前より存在しているが、対中政策には党派色が薄い。近年の米中対立には、両国の経済力・軍事力の差の縮小(覇権争いの側面)が背景にあるが、どの程度構造的な対立かは識者によって見解に温度差がある。

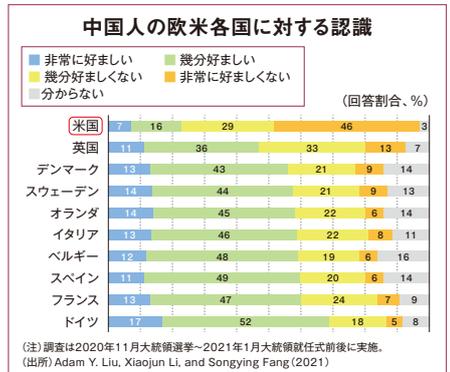
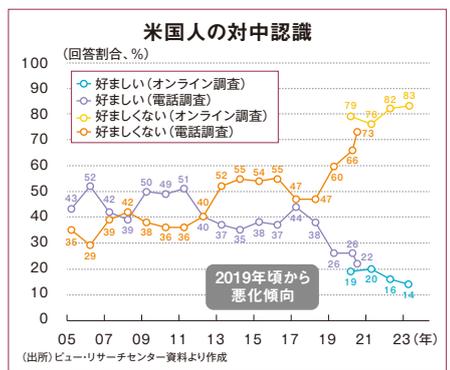


2. データで見る米中関係の変化

米国の対中輸入総額において、中国シェアの低下が続いており、2016年と2023年を比較するとノートパソコンは16.2%減、デジタル機器は26.5%減など、上位10品目の内5品目のシェア率が7年間で大幅に減少している。米国内のアンケート調査でも米国企業が対中投資に慎重な姿勢であることが示されており、中国の米国債保有残

高も減少傾向にある。

人流面では、訪米や米国の永住権を取得した中国人の数はコロナ禍から回復傾向にあるが、米中間における留学生の数は減少傾向にある。また、米国へ不法入国を試みる中国人が増加した。なお、米国人の対中感情は悪化。中国人の対米感情も良くない印象があり、総じて、すでに両国の結び付きは相応に弱まっている可能性がある。



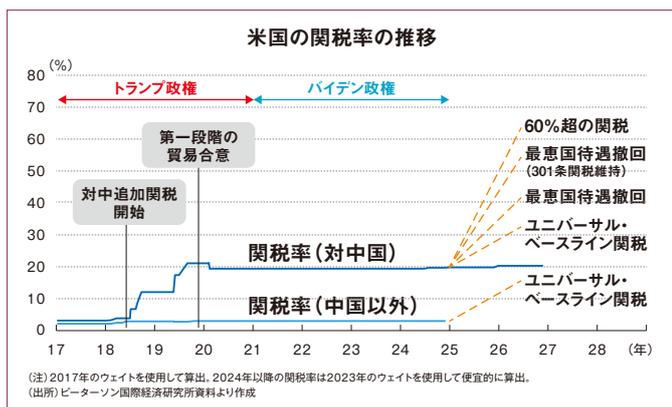
年次データ		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	ピーク年
1. 貿易										
米国の対中輸出(財)	金額(億ドル)	1,156	1,298	1,202	1,072	1,230	1,513	1,535	1,482	2022
	伸び率(前年比、%)	▲0	12	▲7	▲11	15	23	2	▲3	—
米国の対中輸入(財)	金額(億ドル)	4,624	5,052	5,397	4,527	4,278	5,103	4,434	4,289	2022
	伸び率(前年比、%)	▲4	9	7	▲16	▲6	19	6	▲21	—
米国の対中貿易赤字額(財、億ドル)		3,468	3,754	4,195	3,455	3,048	3,590	3,898	2,807	2018
米国の輸出に占める中国の割合(財、%)		8.0	8.4	7.2	6.5	8.6	8.6	7.4	7.3	2020
米国の輸入に占める中国の割合(財、%)		21.1	21.6	21.3	18.2	18.4	18.0	16.8	13.9	2017
2. 直接投資										
米国の対中グリーンフィールド投資件数(民間統計)	民間統計	175	193	231	205	85	93	71	—	2006
	金額(億ドル)	140	141	125	131	87	—	—	—	2008
中国の対米直接投資	民間統計	24	26	27	27	23	25	22	—	2002
	金額(億ドル)	535	234	99	36	17	18	26	17	2016
米企業の対中投資計画(縮小・停止せずとの回答割合、%)		180	22	3	36	▲15	▲85	▲13	▲19	2016
		85	83	92	83	76	83	78	66	2018
3. 人の移動										
留学生数(万人、学生年度)	中国→米国	35.1	36.3	37.0	37.3	31.7	29.0	29.0	—	2019
	米国→中国	1.2	1.2	1.2	0.2	0.0	0.0	—	—	2011
中国への米国学生ビザ発給件数(万件、連邦年度)		14.8	11.3	9.9	10.6	1.4	9.0	6.2	8.5	2015
米国の永住権を取得した中国人数(万人)		8.2	7.2	6.5	6.2	4.1	5.0	6.8	—	2016
米国に新たに帰化した中国人数(万人)		3.6	3.8	4.0	3.9	2.6	2.9	2.7	—	2018
米国へ不法入国した中国人数(万人、連邦年度)		—	—	—	—	—	2.3	2.8	5.3	2023
訪米中国人数(万人)		305	317	299	283	38	19	37	108	2017
4. その他										
中国の米国債保有残高(兆ドル、年平均)		1.2	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	0.9	0.8	2013
米国人の対中認識(「好ましい」との回答割合、%)		37	44	38	26	26	20	16	14	2006
										(出所) 各種統計より作成

3. 大統領選挙後の対中政策見通し

2024年7月時点で、大統領選挙と下院選挙における現大統領バイデン氏の民主党と前大統領トランプ氏の共和党の勝率は五分五分であるが、今回の上院選挙では、改選議席の少ない共和党が多数奪還との見方が幾分か優勢。

<通商・関税分野>

両党の比較ではトランプ氏の通商・関税分野での強硬姿勢が目立つ。トランプ政権が2期目となった場合、国務長官や国防長官の対中強硬度合いも大きく影響する。トランプ氏は広範囲かつ大幅な関税引き上げを主張しており、仮に輸入量を不変とし、関税引き上げを対中を36.5%増、対中以外を10%増とした場合、負担増は米国の名目GDPの1.5%に達する。



<米中間の投資規制強化>

投資規制強化はトランプ政権、バイデン政権で連続性が見受けられ、両氏の政策に大差はない。また、中国製EV流入への対応の必要性も共通認識である。

<通信分野>

中国との分離政策はトランプ政権時から始まり、バイデン政権下で個人データの大規模移転防止措置がされるなど強化された。

<外交面:台湾問題>

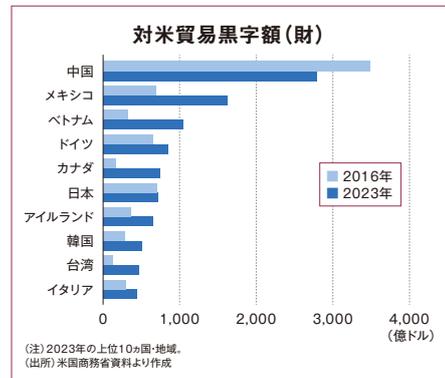
トランプ氏が勝利した場合、外交閣僚人事が目目されるが、台湾問題に対する米国世論は支持政党による差は少なく、派兵への支持は過半を下回っている。

<気候問題>

トランプ氏の中国との協調は予想されていない。一方、バイデン氏は左派の影響力が強まれば中国と協調を強め、他分野で妥協する可能性がある。

4. 米大統領選・米中対立による他国への影響

バイデン氏とトランプ氏の対中政策には類似点があるも、トランプ氏は対米貿易黒字の大きい国などに圧力を強める可能性があり、関税政策は大規模となる。トランプ氏勝利の場合は、中国と貿易面でデール（米国の農作物などを中国へ輸入）を中国へ輸入を目指すとの見解がある。一方、バイデン氏が勝利した場合は、現状の米中対立構造が続く可能性が高い。



為替報告書における主要貿易相手国の評価(2024年6月)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	①為替介入 a) 外貨買い介入 対GDP比(%)	b) 外貨買い介入 が過去12ヵ月の うち8ヵ月以上	②経常収支 対GDP比 (%)	③対米財・ サービス貿易 黒字(億ドル)	為替 操作国	監視 対象国	
																											aが2%以上目つりに該当
カナダ	0.0	実施せず	▲0.6	400																							
メキシコ	0.4	実施せず	▲0.3	1,530																							
中国	▲0.1~0.5	実施	1.4	2,540																							
ドイツ	0.0	実施せず	6.1	860																							
英国	0.0	実施せず	▲3.3	▲160																							
日本	0.0	実施せず	3.6	620																							
韓国	▲0.6	実施せず	2.1	410																							
アイルランド	0.0	実施せず	9.9	50																							
インド	0.2	実施	▲0.9	500																							
オランダ	0.0	実施せず	10.1	▲570																							
スイス	▲16.7	実施せず	7.7	0																							
フランス	0.0	実施せず	▲0.8	160																							
台湾	▲0.4	実施せず	13.9	480																							
シンガポール	7.1	実施せず	19.8	▲280																							
ベトナム	1.5	実施せず	5.8	1,030																							
イタリア	0.0	実施せず	0.5	460																							
ブラジル	0.6	実施せず	▲1.4	▲230																							
豪州	▲0.1	実施せず	1.2	▲320																							
タイ	▲0.6	実施せず	1.4	400																							
ベルギー	0.0	実施せず	▲1.0	▲160																							
マレーシア	▲2.3	実施せず	1.3	250																							

(注) 「外貨買い介入」、「経常収支」、「対米財・サービス貿易黒字」は、直近4四半期の数値。「外貨買い介入」はネット。
(出所) 米商務省資料より作成

米国の識者は日本企業に対し、以下の留意点を指摘している。

<トランプ氏が勝利した場合>

- ・対中デール不成立時に米中関係が大幅に悪化するリスク
- ・対中デール成立時に梯子を外されるリスクなどに注意が必要。

<バイデン氏が勝利した場合※>

- ・バイデン大統領は常々地方の政治家に意見を求めているため、連邦政府以上に州地方政府とのコンタクトが重要。

※2024年7月時点の見解。

[国際部 樹下]

第1回経済委員会 講演会

開催日: 8月7日(水) 場所: 名古屋栄ビルおよびオンライン 参加者: 委員長の高原副会長をはじめ約100名



フューチャー・デザイン

- 仮想将来世代の視点で考察する持続可能社会とイノベーション -

講師 大阪大学大学院工学研究科 教授 原 圭史郎 氏

プロフィール (公財)地球環境戦略研究機関(IGES) 研究員、経済産業省製造産業局 製造産業専門官等を経て、2019年10月より現職。専門はフューチャー・デザイン。社会や環境の持続可能性(サステナビリティ)に関する研究を行っている。



講演要旨

1. はじめに

現代社会は、気候変動や資源エネルギー、財政、産業イノベーションなどを巡る、さまざまな長期的な課題に直面している。

本講演では、将来世代にも影響する課題が生じる(あるいは解決しない)原因を考察した上で、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐための仕組みをデザインする「フューチャー・デザイン(以下、FD)」を紹介する。また、自治体や産業界における実践事例を踏まえ、将来世代が有する視点を想像し、新たなイノベーションの方向性をデザインするアプローチ方法の意義や効果を考える。

2. 長期的な課題の顕在化

産業革命以降、社会経済は急速に成長したが、同時に気候変動や地球温暖化など、環境に大きな変化が生じた。地球環境が安定した状態を保てる限界の範囲を示す「プラネタリー・バウンダリー」に基づけば、9つの領域の内、気候変動を含む6つが閾値を超えているとされる。

これらの領域は元の状態に戻すことはできないことから、持続可能な状況ではないことを示している。また、地球環境問題以外にも財政の問題や、インフラの維持管理問題など、持続可能性に関わる多くの問題が噴出している状況にある。

これらの顕在化している問題には、いくつかの共通する特徴がある。一つは、これらは世代をまたぐ長期的課題であるという点である。つまり、現世代の意思決定や行動の結果が将来世代に影響する類の課題だという点である。さらに、これらの課題には現世代と将来世代の間での利害対立やトレードオフ問題が存在する。2つ目は、

科学的知見を基にしたさまざまなデータや将来予測が示されているものの、それらが必ずしも社会変革には結実していない、という点である。先のプラネタリー・バウンダリーが示すように、問題が改善するどころか悪化している。すなわち、将来世代の利益に資する、持続可能な社会に向けた社会転換が実現していないことがわかる。

このような世代間のトレードオフを伴う長期課題に対して、我々は適切に対処できていないようだ。

3. なぜ長期的な課題が生じ、なぜ対応できないのか

長期課題に対処ができない理由として、人の性質と社会の仕組み・社会システムの問題が指摘されている(Saijo, *Sustainability*, 12(16), 6467)。例えば、人の持つ性質として、「近視性」や将来に対する「楽観性」が言われている。また、市場や民主制などの社会システムや仕組みは、将来世代の利益を考慮するためのものではない。すなわち現在の社会の仕組みの下では、世代をまたぐ長期的課題に対処することは困難な可能性が高い。現世代と将来世代の双方の利益を考慮し、最適な意思決定を導くための、新たな社会の仕組みが求められる所以である。

4. フューチャー・デザインの実践

将来世代に持続可能な社会を引き継ぐための仕組みをデザインし、実践するのがFDであり、有効な仕組みの一つが、将来世代の視点から現代の意思決定を考察する「仮想将来世代」と呼ばれるものである。

既往研究や実践からは、仮想将来世代の導入による

さまざまな効果が示されてきた。例えば、「近視性を克服した意思決定」や「現世代と将来世代を俯瞰する視点」の獲得、独創性の増大などの効果が示されている。

2015年、岩手県矢巾町では、地方創生プランを作成するにあたり、大阪大学との連携協定の下で、FDを実践し、住民参加型のワークショップを6か月間にわたって開催した。まず、参加者は現世代と^{やはば}仮想将来世代の2つのグループに分かれ、それぞれ議論を行った。結果、以下のような特徴や違いが見られた。

<現世代グループ>

- ・今の延長に将来を展望。
- ・提案が施策個別的。

<仮想将来世代グループ>

- ・長所や地域資源を生かした独創的な提案。
- ・複雑で時間を要する施策を優先。
- ・普遍的価値を優先。



出所: <https://www.cfi.eng.osaka-u.ac.jp/fd-research/practices.html>

最終的に両グループがペアになって交渉・合意形成を行ったところ、最終案の半数が仮想将来世代グループから提起された案となった。また、同町での2017年の実践では、住民全員が、現世代と仮想将来世代のそれぞれの視点で「公共施設管理・町営住宅のビジョンと取るべき施策」について議論した。その結果、現在の視点から将来を展望する現世代の視点で検討した場合はハコモノ改善などの欲求充足型の提案が多く出たが、仮想将来世代の視点で検討した際は、生活の質やつながりを重視するような提案へと、提案施策の質やコンセプトがシフトしていった。その後も、同町ではいくつかの分野でFDの実践が進められており、2019年度には町に未来戦略室が設置された。2019年度の第7次総合計画後期基本計画の策定にあたっては、住民と委員会のメンバー60人が仮想将来世代として施策を考えた結果、ワークショップから合計110の提言が出された。その内、事業レベルの提案44件を除く66件中55件が計画に反映されたとのことである。

産業界では、2019年度にオルガノ(株)がR&D*戦略

の検討を目的として、FDの実践を行った。この実践からは、将来世代の視点を取り入れることによって、社員がR&Dを検討する判断基準に変化が生まれ、新たなイノベーションの方向性をデザインできる可能性が示唆されている。その後、産業界では、FDの実践が進みつつあり、昨今では、産学官のさまざまな主体が連携して、FDに取り組む事例も出てきた。将来世代の視点を導入することで、組織の壁を越えて、共通目標に向かって、長期的観点からイノベーションの方向性を検討できる可能性が示されている。

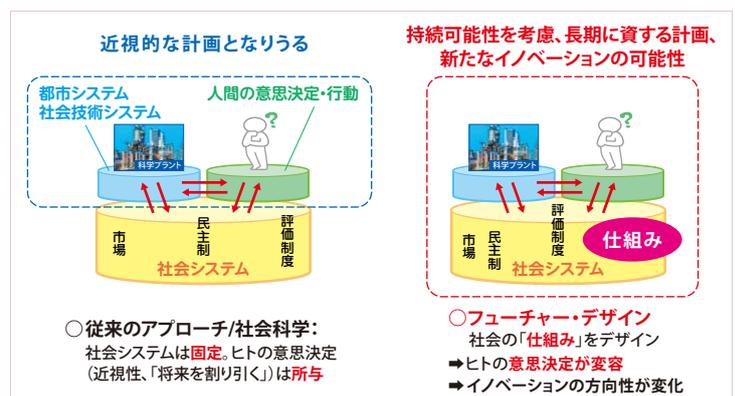
※Research and Developmentの略。
企業が新しい技術や製品などを開発するための活動。

5. まとめ—フューチャー・デザインとは何か?

これまでのFD研究や実践からは、将来世代の視点から現在の意思決定を考察・評価することによって、近視性を制御し、より長期的な観点から意思決定を行うことが可能だということがわかってきた。他にも、社会変革のインセンティブが高まることや、将来に対するリスク認識や独創性の高まりも観察されている。

FDによって、新たな仕組みを社会に取り入れることで、長期的観点から新しいイノベーションの方向性をデザインできる可能性があり、仮想将来世代はその有効な仕組みの一つと言える。

将来世代の視点を共有することによって、異なる主体(異業種の企業同士、産学官など)が連携を深め、未来社会に資するより良い施策やオプションを検討できる可能性もある。現代社会はさまざまな長期課題に直面しており、これらに対処することは喫緊の課題だ。FDは、持続可能性を支える新たなイノベーションを生み出すためにも、今後ますます重要になってくるだろう。



[調査部 中島]

委員会とは

中経連では、12の委員会を設置し、国内外の経済社会などに関する諸問題について調査研究・提言を行うなど、さまざまな活動に取り組むとともに、活動を通して会員相互の交流を図っています。会員登録者であれば、委員会に参加することができます。

第1回経済委員会

開催日 8月7日(水)

参加者 委員長の高原副会長をはじめ43名(講演会は103名が聴講)

委員会に先立ち、大阪大学大学院教授の原圭史郎氏を迎え、「フューチャー・デザイナー-仮想将来世代の視点で考察する持続可能社会とイノベーション-」をテーマに講演会*を開催した。委員会では、「中部圏ビジョン(仮称)」について審議を行い、各委員・専門委員より意見をいただいた。



高原委員長

*本誌16、17ページに講演録を掲載

[調査部 中島]

第2回税制委員会

開催日 8月19日(月)

参加者 委員長の伊藤副会長をはじめ20名

提言書「2025年度税制改正に対する意見*」について、6月に実施した第1回目での意見を踏まえた事務局案を提示し、審議を行った。意見交換では、委員から「中堅企業をより成長させるような制度設計が必要」「税務手続きが複雑であり事務負担の軽減が必要」などの意見や改善点が提示され、活発な議論が行われた。本提言書は、9月度の正・副会長会および総合政策会議へ付議した後に公表することとした。

*本誌4~7ページ参照



伊藤委員長



[調査部 北岡]

第1回エネルギー・環境委員会

開催日 8月19日(月)

参加者 委員長の勝野副会長をはじめ33名(オンラインによる会議)

提言書「カーボンニュートラル(以下、CN)の実現に向けた社会実装の推進*」の策定にあたり、中部圏におけるCN技術の社会実装に向けた提言項目や、今後の中経連の取り組み方針について議論した。具体的には、産学官や企業間連携が重要とした上で、「産学相互のラボツアーを実施することにより、企業側のニーズと学術側のシーズ技術を合致させることが重要」「個々の企業でCNに取り組むのではなく、仲間づくりの重要性を訴求することが必要」などの意見があがった。また、報告事項として「中学・高校生を対象とした環境教育」の実施結果を報告した。

*本誌2、3ページ参照

[社会実装推進部 高木]

第1回観光委員会

開催日 9月30日(月)

参加者 委員長の安藤(隆)副会長をはじめ46名

「日本の田舎から、LVMH※を作る～ラグジュアリー×地方再生への挑戦～」をテーマに、
(株)Zen Resorts代表取締役CEOの岡部統行氏を迎え、講演いただいた。

講演後は、事務局より、中部圏におけるインバウンド誘客促進に向けた広域観光の取り組みについて報告し、観光振興に向けた機運の醸成と理解の促進を図った。

※Moet Hennessy-Louis Vuitton SE(モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン)の略称で、フランス・パリを拠点とする世界最大級の多業種複合企業体。



[企画部 小淵]

中経連ホームページでは掲載の
記事について、詳しく紹介しています。

<https://www.chukeiren.or.jp/committee/>



「明日へのチャレンジ」で 皆様の取り組みを紹介してみませんか

本コーナーでは、社会課題の解決、業務革新、
人材の育成などに積極的にチャレンジしている企業や団体をご紹介します。
中経連会員の皆様を中心に、広く取材先を募集しておりますので、
以下をご確認の上、ご連絡・お問い合わせください。
読者の皆様への情報発信はもちろん、新たな交流のきっかけになれば幸いです。

テーマ

デジタル化・DX

カーボンニュートラル

人材育成・確保

など

中経連が注力しているテーマを中心に、
「新たに始めた活動」「地域と一体となって取り組みたいチャレンジ」を紹介します。

掲載方法

取材の上、A4用紙2ページ程度で会報誌ならびに中経連HPに掲載いたします。

留意点

- ◆ 企業・団体などの活動紹介を目的としているため、個別の商品紹介や宣伝などの営利的内容はお控えください。
- ◆ お申込み状況・内容によっては掲載時期を調整させていただく場合がございます。

お問い合わせ先

[担当] 総務・会員サービス部 平山 [E-Mail] kikanshi@chukeiren.or.jp

ダイジェストとは 中経連の中期活動指針「ACTION2025」で3本柱として掲げる「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」に基づいた、さまざまな活動や行事などを紹介します。

8月
7日
(水)

名古屋大学外国人留学生と 企業との交流会

中経連は、外国人留学生と企業の相互理解の促進を目的とした交流会を名古屋大学と共同開催した。2022年度の開始から3回目となる今回は、名古屋大学の留学生21名(8ヶ国)と6企業[(株)伊藤園、太陽化学(株)、日本ガイシ(株)、(株)FUJI、(株)名友産商、矢作建設工業(株)]の代表者および外国人社員の計31名が参加した。



[国際部 樹下]



第13回中部地域懇話会

8月
21日
(水)

中経連および国土交通省中部地方整備局は、第13回中部地域懇話会を開催し、水野会長、佐藤局長をはじめ22名が参加した。本懇話会は、中部圏のさらなる発展に向けた意見交換を通じて、相互の施策や取り組みに反映させることを目的に毎年開催している。両団体トップからの挨拶後、整備局は新たな中部圏広域地方計画の中間取りまとめ(素案)などを、中経連は主な活動や2050年頃を見据えたビジョンの検討状況をそれぞれ紹介した上で、新たな中部圏広域地方計画などについて意見交換した。

[産業基盤強化推進部 高橋]

8月
22日
(木)

第5回Map-NAGOYA※1

中経連は、Meet up Chubu※2(主催：中部経済産業局)と共同で、Map-NAGOYAを名古屋市内で開催し、オンラインを含む285名が参加した。はじめに、「次世代モビリティ」に関する中経連の活動およびMap-NAGOYAの主旨や目的などを説明した。続いて、大学・研究機関の関係者4名を迎え、次世代モビリティ産業に資する研究について紹介したほか、質疑応答では活発な議論が交わされた。イベント後のネットワーキングでは異業種間の交流が行われ、盛況を博した。次回は、2025年の年初に「空モビリティ」をテーマにMeet up Chubuと共同開催する予定。



※1 モビリティアクセスポイントナゴヤの略。モビリティ関係の新技术や研究テーマを広く発信し、産学官連携に向けたマッチングを促すことを目的としたプロジェクト。2022年12月に設立。

※2 共同研究や新事業の展開に向けた連携パートナーを探索するためのオープンイノベーションプラットフォーム。2022年8月に設立。

[社会実装推進部 森]



在名古屋米国領事館首席領事 との懇談

8月
28日
(水)

2024年7月に在名古屋米国領事館の新たな首席領事に就任したアンナ・ワン氏が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。

[国際部 岡戸]

9月
2日
(月)



9月度定例記者会見

- 中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行い、
- ①提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた社会実装の推進」※1
 - ②提言書「2025年度税制改正に対する意見」※2
- を公表した。

会見には、エネルギー・環境委員長の勝野副会長および税制委員長の伊藤副会長が同席した。

※1 本誌2、3ページ参照 ※2 本誌4～7ページ参照

[総務・会員サービス部 横山]

9月
9日
(月)

CAMIPワークショップ

中経連は、「『空飛ぶクルマ』が社会に果たす役割とは～」をテーマに、CAMIP※として初めてとなるワークショップを開催し、企業・団体・自治体から約50名が参加した。

冒頭、CAMIPの創始者である名古屋大学の森川特任教授からのビデオレターに続き、第1部では、「空飛ぶクルマ」の基礎知識と「システム×デザイン思考」について講演会が行われた。第2部では、参加者が7つのチームに分かれ、「システム×デザイン思考」を基にした「空」の活用についてディスカッションを行い、未来社会で新しい価値を創造する場としての「空」のあり方について認識を深めた。

※中部先進モビリティ実装プラットフォーム：2021年5月、中経連と名古屋大学が産学官連携を通じて次世代モビリティの産業形成を推進する組織として共同で設立した活動体。



[社会実装推進部 土井]

ツーリズムEXPOジャパン2024

東京ビッグサイトで開催された世界最大級の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン(以下、TEJ)2024」を水野会長(「TEJ2025愛知・中部北陸」開催地連絡協議会会長)が視察した。

ウェルカムレセプションでは、水野会長が登壇し、国内外の観光事業関係者約1,000名に向けて、中部北陸の観光地域としての魅力を紹介するとともに、愛知県で初開催となる「TEJ2025愛知・中部北陸」の成功に向けた意気込みを述べた。同イベントは2025年9月25日(木)からの4日間、Aichi Sky Expo(愛知国際展示場/常滑市)にて開催予定。

[企画部 松村]

9月
26日
(木)



主催団体を代表し日本旅行業協会の高橋会長から水野会長にフラッグが手渡された

中経連ホームページでは、掲載の記事について詳しく紹介しています。

<https://www.chukeiren.or.jp/newscat/report/>





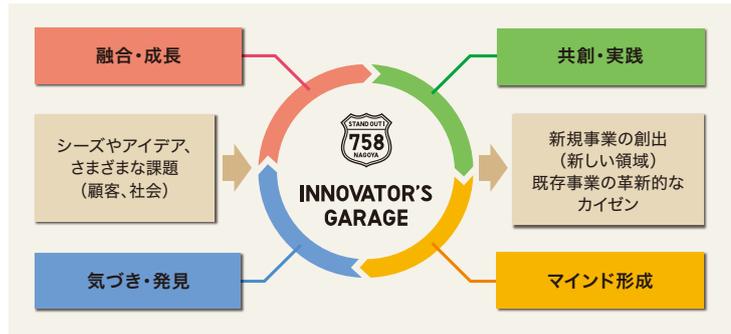
GARAGE Guide

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ(以下、NIG)のスタッフが、スタートアップ・イノベーション創出に向けた活動や運営の裏側などをご案内します。今回は、改めて2024年度プログラムの全体像をご紹介します。

「中部圏イノベーションエコシステム」とは

NIGでは、中部圏において、**共創・オープンイノベーション**を通じて新規事業や既存事業の革新的なカイゼンが持続的に創出される仕組みを「中部圏イノベーションエコシステム」と定義。

新規事業や新たな価値の創出に向けて、「マインド形成」「気づき・発見」「融合・成長」「共創・実践」による4つのステージで多様なプログラムを展開している。



2024年度プログラムの全体像

2024年度プログラムは、チャレンジャーが、各ステージで成長のステップを把握できるよう「事業会社向け」および「アントレプレナー（事業家・起業家）向け」を二本柱の育成事業に据え、それらと対応するメンタリングなどの各種支援で構成されている。

(1) 事業会社向け

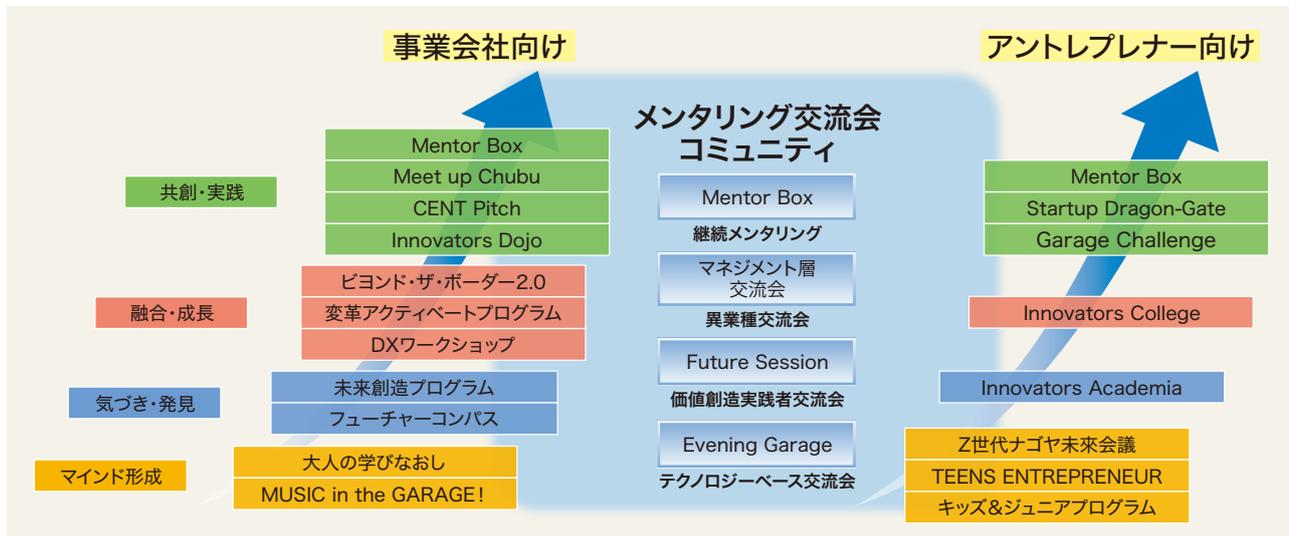
- 新規事業創出やカイゼンを目的に、個人参加が可能な「変革アクティベートプログラム（デザイン思考ワークショップ）」や「DXワークショップ」。
- チーム参加で会社の課題や新規事業の種を持ち込み、戦略ビジョンの策定から実践までを支援し、社会実装を目指す「ビヨンド・ザ・ボーダー2.0」。

- 社会実装に向けて伴走支援する新規プログラム「Innovators Dojo」などを展開。

(2) アントレプレナー向け

- 2.5日の短期間で起業を体験できる実践型プログラム「Startup Dragon-Gate」を追加するなど、内容を拡充。

NIGは、プログラムの提供を通じ、失敗を恐れずに、新たな価値を生み出そうとするチャレンジャーの増加を目指していく。また、チャレンジャー同士の交流も重視しており、名古屋市内にある他のイノベーション創出拠点を会場とした交流会も予定している。



2024年度のプログラム

プログラム
詳細



<事業会社向け>

目的	プログラム名	概要
共創・実践	Mentor Box	スタートアップの立ち上げや企業の課題解決を多彩な分野の専門家がサポートするメンタリングプログラム(2023年度までの呼称「IGES」)。
	Meet up Chubu	大学シーズと研究の出口となる連携企業パートナーを結び、共同研究や新事業展開につなげるオープンイノベーションプラットフォーム[共催:中部経済産業局]。
	CENT Pitch	中部圏に拠点を置く、または中部に進出したいスタートアップ企業向けに、起業後の仲間や資金集め、既存企業とのマッチングを促進するピッチイベント[共催:(株)カチノデ]。
	Innovators Dojo ★	企業の新規事業創出および実行に向けた伴走型支援プログラム。
融合・成長	ビヨンド・ザ・ボーダー2.0	企業変革・イノベーション創出に向けた戦略デザインを形成する人材育成プログラム。
	変革アクティベートプログラム	自社の課題を見つけ、解決を図る思考(デザイン思考など)・手法を学びながら、コミュニティの形成を図るプログラム。 ※マネジメント層向けと事務者層向けの二種を展開。
	DXワークショップ	企業内でDXを推進していくための知識や手法を学ぶワークショップ。
気づき・発見	未来創造プログラム	デジタルや環境、モビリティなどのテーマについて、セミナーやピッチ形式で未来を考えるイベント。
	フューチャーコンパス	世界で活躍する専門家による講演会。現在世界で起きている新しい時代の可能性を受け止め、イノベーションにつながる発想を呼び起こすプログラム。
マインド形成	大人の学びなおし	リベラル・アーツ講座。若者から年配者まで誰でも参加できる“学びなおし”のプログラム。
	MUSIC in the GARAGE!	アートとテクノロジーの融合による知的創造のきっかけをつくる音楽会。

<アントレプレナー向け>

目的	プログラム名	概要
共創・実践	Mentor Box	スタートアップの立ち上げや企業の課題解決を多彩な分野の専門家がサポートするメンタリングプログラム(2023年度までの呼称「IGES」)。
	Startup Dragon-Gate ★	2.5日の短期間でアイデアをビジネスモデルに具体化し、起業につなげる実践型プログラム。
	Garage Challenge	参加者が社会などに対する「問い」を持ち寄り、賛同者を巻き込んで、プロジェクトを実践するための第一歩を支援するプログラム。
融合・成長	Innovators College ★	イノベティブな思考や発想法を会得し、新規事業の種を創出するためのワークショップ。
気づき・発見	Innovators Academia ★	社内起業家・アントレプレナー創出・育成を目指し、新規事業や起業に関連する世界の潮流、推進プロセス、ツールの活用などを学ぶ放課後勉強会。
マインド形成	Z世代ナゴヤ未来会議	デジタルネイティブであるZ世代(16~27歳)が抱える不安や期待を共有し、理解を深め、中部地域の未来に向けて活動するミーティングプログラム。
	TEENS ENTREPRENEUR ★	世界の潮流を学び、学生時代から「起業」を含めた新しい生き方を考える高校生向けプログラム。
	キッズ&ジュニアプログラム	ゲームなどを通じて、経済やデジタル技術を学ぶ小中学生向け体験講座。

★印:2024年度から開始の新規プログラム

**Report
1**

2024.5.14 Tue. ~ 8.6 Tue.

ビヨンド・ザ・ボーダー 2.0 第6クール



詳細はこちら

NIGは、2024年5月14日(火)から8月6日(火)の約3か月間、イノベーション人材育成プログラム「ビヨンド・ザ・ボーダー 2.0」第6クールを開催。事業会社から計9名(各チーム3名)が参加し、新規事業創出に向けた戦略デザインについて、座学やワークショップ、コーチング、公開メンタリングなどを受講した。最終日に開催された最終成果発表会では、物流における新しい価値の提供をはじめ労働力不足解消や新規事業創出に向けた戦略が発表された。今後は、今回取りまとめた戦略を各社で実践していく。



【第7クール】参加者募集中!

2025年1月8日(水)よりスタート!

申込は
こちら



**Report
2**

2024.8.20 Tue.[DAY1] 8.28 Wed.[DAY2]

**事業開発を成功に導くためのデザイン思考
～アイデアを1から創り切る(6日間)～**



詳細はこちら

NIGは、企業内でイノベーションを推進する人材の育成を目的に新規事業創出やビジネスモデルの構築に欠かせない「デザイン思考」を体験するワークショップ(2024年度第1クール)を開催。事業を生み出す手法について学ぶ意欲を持った社会人ならびに学生25名が全6日間の内、2日目までのプログラムを終えた。講師には、(株)Hyla 代表取締役の石井辰典氏を迎え、初日にデザイン思考の基礎を学んだ。2日目は、チームで設定したテーマについてインタビューを実施し、事実確認と仮説の検証を繰り返しながらアイデアを創り上げた。3日目以降は、顧客体験のデザインまでを体系的に学び、アイデア創出に向けたスキルを向上させるほか、仮説立案やアイデアのブラッシュアップに取り組んだ上で、最終日(10月16日(水))には発表会を行う予定。



▲登壇した石井氏

【第2クール】参加者募集中!

2025年1月20日(月)よりスタート!

申込は
こちら



GARAGE Schedule 2024年11月～12月プログラム・イベント予定

NIGでは、共創を通じて新規事業の創出や既存事業の変革が持続的に起こる仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を循環させるため、さまざまなプログラムやイベントを開催しています。

プログラム
イベント詳細



11月1日(金)・12月20日(金) MUSIC in the GARAGE!

音楽をはじめ芸術を身近に感じることで、芸術を通じたコミュニケーションや体験から新しい発想を得るとともに、知的創造のきっかけづくりを目指すコンサート。



11月12日(火) Innovators Dojo 第2クール<全6回>

事業会社向けの新規事業創出支援プログラム。NIGのメンター企業である(株)ゼロワンブースター代表取締役の合田ジョージ氏を講師に招き、3か月間で全6回のセッションを開催。実践と個別サポートを通じて、新規事業のアイデア創出から立ち上げまでを支援します。

11月25日(月)・12月6日(金) Innovators Academia

社内起業家やアントレプレナーの創出・育成を目指し、最新の起業トレンドやプロセス、ツールを学ぶプログラム。

◆11月25日(月) 社内新規事業の成功を加速する出向型事業開発

(株)ゼロワンブースターキャピタル 取締役・パートナーの浜宮真輔氏を講師に招き、「社内新規事業の成功を加速する出向型事業開発」をテーマに、社員が他社やスタートアップに出向して新規事業を立ち上げる手法「出向型起業」を紹介します。本手法は企業の新規事業を促進する有効な手段として、経済産業省が推奨しています。

「Tockin Nagoya」(2024年3月開催)に登壇した浜宮氏▶



◆12月6日(金) 事業開発を成功に導くデザイン思考

(株)Hyla代表取締役の石井辰典氏を講師に招き、「事業開発を成功に導くデザイン思考 ～デザイン思考で未来を切り開く～」をテーマに講演いただきます。

「事業開発を成功に導くためのデザイン思考※」(2024年8月開催)に登壇した石井氏▶
※本誌24ページ参照



12月18日(水) フューチャーコンパス第46回講演会「COP29報告会」

11月11日(月)～22日(金)にアゼルバイジャン共和国で開催される国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)に現地参加する予定である(株)ウェイトボックス代表取締役の鈴木修一郎氏を招き、会場の雰囲気や持続可能な経営に向けて必要な情報について、講演いただきます。

第41回講演会「COP28報告会」に登壇した鈴木氏▶



12月21日(土) Garage Challenge

社会への「問い」に対して行動することで、深い気づきや成功体験を得る3か月間のプロジェクト。経験豊富なメンターと活動拠点を提供し、高校生や大学生、社会人がプロジェクトの実践を目指します。

◆4th term Final Pitch(最終ピッチ)聴講者募集!

第4回Garage Challengeに参加した各チームが立てた「問い」への検討結果を発表します。

◆5th term First Pitch(初回ピッチ)プログラム参加者ならびに聴講者募集!

第5回Garage Challengeの初回ピッチを開催します。



2nd term Final Pitchの様子▲

一般社団法人炭素会計アドバイザー協会

近年、「脱炭素」「カーボンニュートラル」という言葉がメディアを通して広く認知されています。カーボンニュートラルについては、GHG(温室効果ガス)排出量を「いかに減らすか」が焦点となっていますが、同じくらい重要なのは、共通言語化されていない「いかに測るか」と云われています。企業などにとって、「いかに減らすか」は競争領域となりますが、「いかに測るか」は競争領域ではなく協調領域であり、日本全体で協調していくためには算定する上での基準が必要です。

本協会は、その基準の一つとなることを視野に、民間資格として新設された「炭素会計アドバイザー資格制度」の企画・運営などを担う機関として設立されました。私たちは国際基準で組織の排出量を正確に把握した上で、ネットゼロ(排出量正味ゼロ)目標を反映した気候移行計画を策定し、開示要件に

対応した情報開示を遂行する。すなわち、炭素会計に精通した人材をより多く輩出することを目指しています。



炭素会計アドバイザー資格制度

資格区分		資格区分の要件/レベル
3 級	講習	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素を巡る国内外の情勢について理解している。 ○カーボンカウンティングのサイクルについて理解している。 ○国際ルールを重視したScope.1、2、3算定の考え方を理解している。
	試験	
2 級	講習	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素の経営上の重要性(リスク・機会)を理解している。 ○国際ルールに沿ったScope.1、2、3排出量算定方法を理解している。 ○SBTの概要などについて理解している。 ○GHG排出量の削減手法を理解している。
	試験	
1 級	講習	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素経営について、包括的なアドバイスができる。 ○SBTの認定要件を理解している。 ○GHG排出量計測方法や削減手法の例示ができる。 ○排出コストの低減と移行措置コストの考え方を理解している。
	試験	
Professional	講習	<ul style="list-style-type: none"> ○気候移行計画の概要について理解している。 ○環境価値(グリーン、ブルーカーボンなど)の利用・創出を理解している。 ○FLAG、TNFD、SDGsなどの新たな概念について理解している。 ○CDP質問書を活用した情報開示について理解している。 ○PAS2060などカーボンニュートラル認証について理解している。
	試験	



メッセージ

代表理事
鈴木 修一郎
すずき しゅういちろう

この度、中経連に入会させていただきました。

本協会は、企業における国際ルールに則ったGHG排出量の算定や情報開示への対応ができる人材の育成を目指し、(株)ウェイトボックス、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、中部電力ミライズ(株)、豊田通商(株)、日本生命保険(相)、(株)三菱

UFJ銀行の6社で、国内初となる民間資格「炭素会計アドバイザー」を2022年に創設いたしました。

カーボンニュートラル対応の前提となる「いかに測るか」という算定に対するニーズが高く、自動車産業をはじめとする製造業の集積地である中部圏を起点に取り組みをスタートさせ、全国、さらには世界(アジア)へと当該資格を普及させていきたいと考えております。カーボンニュートラルを通して、中部圏の経済発展と地域貢献に努めて参りますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

設立 2022年7月 **事業内容** 「炭素会計アドバイザー資格制度」の企画・運営
所在地 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3
 (NHK名古屋放送センタービル16階 (株)ウェイトボックス内)
【東京事務所】
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1(大手町ビル4階 FINOLAB内)
E-Mail info@caai.or.jp



トヨタファイナンシャルサービス株式会社

トヨタファイナンシャルサービス(株)(以下、TFSC)は、2000年7月に金融事業の統括会社として、トヨタ自動車(株)100%出資で設立されました。

TFSCは、日本を含めた世界40カ国以上の国・地域で、自動車ローンやリース・KINTO(車のサブスクリプションサービス)などを中心としたサービスを展開しており、自動車を身近にご利用いただけるよう、日々努力をしております。

TFSCは、「お客様の利益や

ニーズを常に第一に考える」企業哲学のもと、金融事業を通じて、お客様の日常生活をサポートし、ひとりでも多くの方々に“トヨタファン”になっていただくことを目指しております。



受付ブース



マルチカフェから望むオフィス



メッセージ

代表取締役社長

頃末 広義

ころすえ ひろよし

自動車業界が100年に一度の大変革期と云われる中、私ども自動車の販売金融業界もさまざまな変化に直面しております。こうした中、皆様に「移動の自由」をお届けし、「ずっと賑わう街づくり」に貢献すべく、MaaSアプリ「my route」やペイメントアプリ

「TOYOTA Wallet」、ブロックチェーンなどを活用した新たな価値創造にも挑戦しております。

「my route」では、地域密着を主眼とし、愛知県や九州7県、横浜、富山などの地域で、交通事業者・トヨタ販売店・自治体などと連携してサービス展開をしており、2024年9月には全国で100万件のダウンロード数に到達しました。今後は、中部圏において、さまざまな事業者と連携させていただき、ユーザー数を積み上げて、地域創生ならびに地域経済の活性化に貢献できればと考えています。

my route
by KINTO

TOYOTA
wallet



TOYOTA
BLOCKCHAIN
LAB

グループ横断のバーチャル組織
「トヨタ・ブロック・チェーン・ラボ」

設立 2000年7月

事業内容 自動車販売金融サービスなどを展開する金融会社の統括会社

所在地 〒451-6015 名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー15F

TEL 052(217)2300



羽島商工会議所

羽島商工会議所は、地区内における商工業の振興発展に努めるとともに、地域の商工業者の世論を代表する公的な性格を持つ地域総合経済団体です。商工会議所は「商工会議所法」という法律によって組織し運営しております。主な役割としては、会員企業の支援として経営相談や販路開拓、人材育成など、会員企業が抱えるさまざまな課題に対して専門的なアドバイスや情報を提供しております。また、地域経済の活性化を図るために地域産業の振興や新産業の創出、起業支援など、地域の経済力を高めるためのさまざまな事業を展開しております。

主な施策としては、経営支援をはじめ、創業塾開催、スタートアップ・事業承継・働き方改革・人材

確保育成支援、BCP策定支援、インボイス制度への対応支援、生産性向上支援、DX・GX化支援、各種支援金・補助金申請支援などの事業と関係諸機関と連携して行っております。



羽島商工会議所の外観



メッセージ

専務理事
渡辺 憲治
わたなべ けんじ

この度は中経連への入会をご承認いただき、ありがとうございます。

私は小学校から大学まで野球や陸上競技に打ち込んできました。現役時代、たくさんの方と出会うことができ、今でも懇意にいただいている方がたくさんおります。その方々から多くのことを学ぶ

ことができました。その中から一つ、大学の体育会競走部のコーチから学んだ大切な言葉を紹介いたします。その言葉は、「**努力しても報われるとは限らない。努力には正しい努力と間違った(無駄な)努力がある。正しい努力を見つけ、努力しなければ報われることはない**」です。この言葉から、何事においても目標達成に向けて何が正しいのかを常に考えながら行動することを学びました。

今後、会員の皆様とのご縁を深め、地域への貢献をしていく所存でございます。ご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

設立 1998年4月
事業内容 経済団体
所在地 〒501-6241 岐阜県羽島市竹鼻町2635
TEL 058(392)9664



会員入会のお知らせ

9月2日(月)開催の総合政策会議において承認された新入会員をご紹介します。

【法人会員】

■ 株式会社ヴィテック

[登録者]代表取締役会長 金山 史雄

[所在地]知立市西町宮腰14番地 [TEL]0566(68)2109

■ 株式会社カルテットコミュニケーションズ

[登録者]代表取締役 堤 大輔

[所在地]名古屋市中区錦2-4-15 ORE錦二丁目ビル11階 [TEL]052(684)5841

■ 積水ハウス株式会社中部建築事業本部

[登録者]中部建築事業本部長 佐々木 薫

[所在地]名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパークビジネスセンタービル22階 [TEL]052(265)1630

最近の要望活動

8月23日(金)次期エネルギー基本計画策定に係る要望活動を実施

中経連のエネルギー・環境委員長を務める勝野副会長は、経済産業省の齋藤大臣らを訪問し、2024年5月に公表した「次期エネルギー基本計画策定に対する提言」の内容について要望した。

齋藤大臣からは「将来の電力需要の増加が見込まれる中、脱炭素電源の確保は次期エネルギー基本計画を策定する上での重要な論点となる」「安定供給を果たしつつ、脱炭素を実現するには原子力発電も脱炭素電源として重要である」などのコメントをいただいた。

中経連は引き続き、政府のエネルギー基本計画改定に向けた議論の動向を注視し、必要に応じ、意見提起していく。



左から、勝野副会長、齋藤経産大臣、石井大臣政務官



※肩書きは訪問時のもの。

最近の要望活動

2023年度末の道路ネットワーク

中経連では、中部圏のヒトやモノの交流増進による地域活性化のほか、交通網の多重化による大規模災害への備えや交通渋滞の緩和などを旨とし、道路ネットワークの早期整備に向けた国などへの要望活動を展開しています。

一宮西港道路



名岐道路



東海北陸自動車道・東海環状自動車道



三遠南信自動車道



道路ネットワーク

[高規格幹線道路]

- 調査・整備中
- 未供用

[地域高規格道路等]

- 調査・整備中

[供用中の道路]

- 高規格道路
- 地域高規格道路等
- 有料道路

港湾

- Ⓜ 国際拠点港湾
- Ⓜ 重要港湾

西知多道路



名古屋三河道路



浜松湖西豊橋道路



伊豆縦貫自動車道



三遠南信自動車道の早期整備を要望（7月24日(水)）

要望先	吉岡国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部および財務省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、長野県 阿部知事、飯田市 佐藤市長、浜松市 中野市長、湖西市 影山市長、新城市 下江市長、喬木村 市瀬村長、設楽町 土屋町長、東栄町 村上町長、豊根村 伊藤村長

名古屋三河道路の早期整備を要望（7月24日(水)）

要望先	進藤財務大臣政務官、堂故国土交通副大臣をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、伊藤衆議院議員、青山衆議院議員、石井衆議院議員、酒井参議院議員、愛知県 林副知事、刈谷市 稲垣市長、岡崎市 中根市長、知多市 宮島市長、(株)アイシン 前田東京渉外室長

浜松湖西豊橋道路の早期整備を要望（7月25日(木)）

要望先	進藤財務大臣政務官、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、愛知県 江口副知事、静岡県 森本交通基盤部長、豊橋市 浅井市長、浜松市 中野市長、湖西市 影山市長、田原市 鈴木副市長、豊橋商工会議所 神野会頭、浜松商工会議所 斉藤会頭

伊豆縦貫自動車道の早期整備を要望（7月26日(金)）

要望先	瀬戸財務大臣政務官、堂故国土交通副大臣をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、細野衆議院議員、勝俣衆議院議員、静岡県 鈴木知事、沼津市 頼重市長、熱海市 齊藤市長、下田市 松木市長、伊豆市 菊地市長、伊豆の国市 山下市長、東伊豆町 岩井町長、河津町 岸町長、松崎町 深澤町長、西伊豆町 星野町長、函南町 仁科町長、清水町 関町長、長泉町 池田町長、下田商工会議所 田中会頭、河津町商工会、松崎町商工会、西伊豆町商工会、松崎町観光協会

名岐道路の早期整備を要望（7月31日(水)）

要望先	瀬戸財務大臣政務官、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、愛知県 林副知事、一宮市 中野市長、各務原市 浅野市長、岐南町 後藤町長、笠松町 古田町長、岐阜市 阿部副市長、一宮商工会議所 豊島会頭、名古屋商工会議所

西知多道路の早期整備を要望（8月6日(火)）

要望先	中島財務省主計局次長、吉岡国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、伊藤衆議院議員、神野愛知県議会議員、島愛知県議会議員、宮島愛知県議会議員、愛知県 林副知事、名古屋市 山下住宅都市局担当局長、東海市 花田市長、常滑市 伊藤市長、知多市 宮島市長、名古屋港管理組合 鎌田専任副管理者、名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長、中部国際空港(株) 櫻井副社長、日本製鉄(株)名古屋製鉄所 中根総務部長

東海北陸自動車道・東海環状自動車道の早期整備を要望（8月6日(火)）

要望先	中島財務省主計局次長、堂故国土交通副大臣および吉岡国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、岐阜県 古田知事、富山県 新田知事、三重県 一見知事、いなべ市 日沖市長、大野町 宇佐美町長、白川村 成原村長、氷見市 篠田副市長、北陸経済連合会 魚屋東京事務所副所長

一宮西港道路の早期整備を要望（8月28日(水)）

要望先	進藤財務省大臣政務官、尾崎国交省大臣政務官、吉岡国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、長坂衆議院議員、大野参議院議員、酒井衆議院議員、中野愛知県議会議員、横井愛知県議会議員、村下岐阜県議会議員、愛知県 西川建設局長、岐阜県 大森副知事、あま市 村上市長、愛西市 日永市長、大治町 横井副町長および名古屋商工会議所

※肩書きは訪問時のもの。

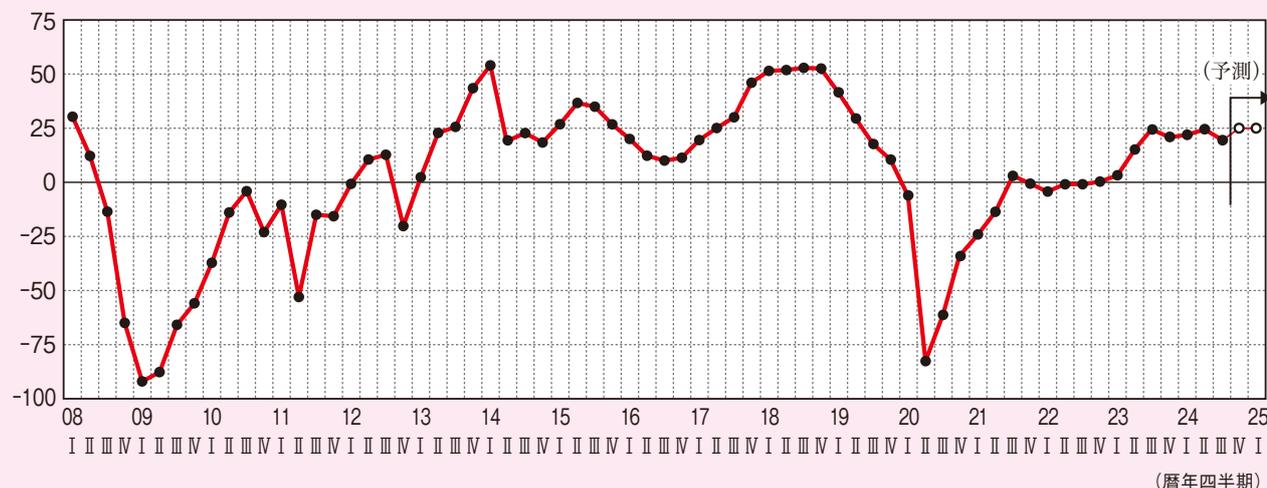
中部圏の景況判断

[調査の概要] ◎調査時期: 2024年7月17日~8月9日

◎対象: 法人会員653社

◎回答: 204社 (回答率31.2%)

[現況判断・見通し: 「良い」-「悪い」]



【今回のポイント】

<注目点>

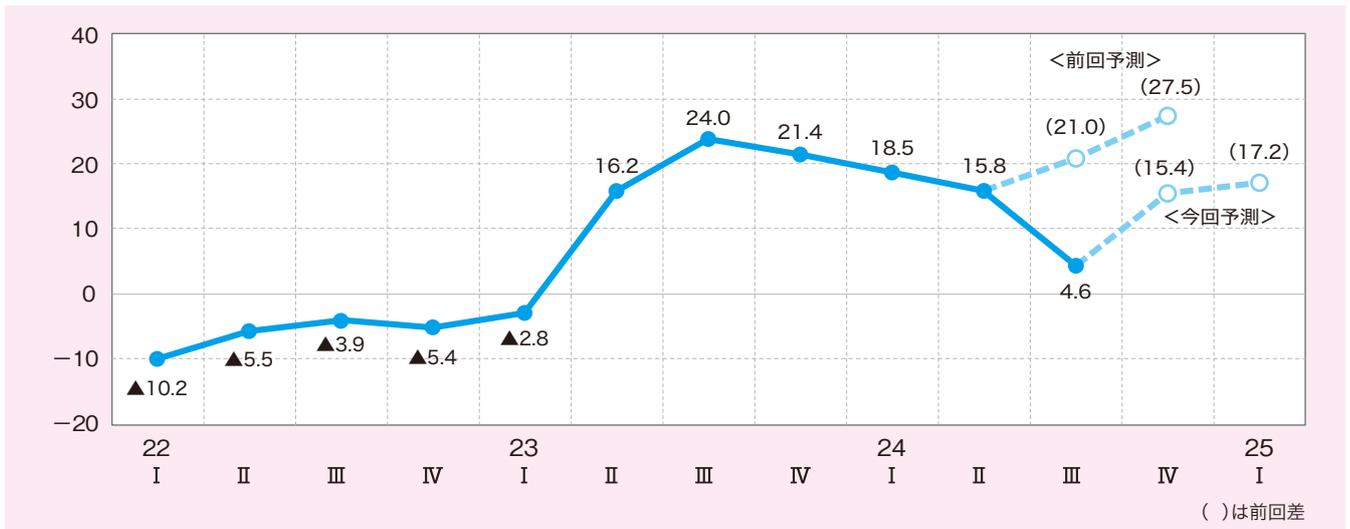
- ①製造業の景況判断が輸送用機械を中心に悪化(15.8→4.6)。ただし、景況判断の悪化は一時的と見込む企業が多い。
- ②自動車の認証不正問題により業績に何らかの影響があるとの回答割合は、前回2024年3月調査時と比べてほぼ同程度となっている。
- ③急激な円安修正により、2024年度上期の想定為替レートは足下の実勢(1ドル=145円近辺)より円安水準とする企業が大半となる。為替による業績上振れの余地はほぼなくなり、本業の稼働力が問われる展開に。

<概要>

- 7~9月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、3期ぶりに悪化し、+19.6(前期比▲4.8ポイント)となった。水準は前回予測を下回ったが、依然高い水準にあり、景気は足踏み状態とみている。業種別では、製造業は輸送用機械の引き下げを主因に4期連続で悪化し、非製造業は小幅に悪化、建設業は改善した。
- 景況判断の先行きについては、製造業・非製造業は改善、建設業は横ばいで推移する見通しであり、製造業の落込みは一時的なものともみている。米中経済の先行き、急激な為替変動を懸念する企業の割合が多い。一方、個人消費の回復、物価と賃金の好循環、為替の安定、米国景気の回復への期待が高まっている。
- 業績判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は産業総計で2期連続で改善した。業種別では、製造業・非製造業は改善、建設業は悪化した。
- 雇用判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は3期連続で低下したものの、引き続き高い値となった。
- 為替相場については、「業績予想の前提レート(平均149.1円)」と「妥当な水準(平均134.2円)」がともに円安方向に変化し、前提レートは足元の実勢レート(140円台)より円安水準を想定する企業が大半となっている。2024年7月(1ドル=160円前後)の為替水準の影響について、売上高への影響は産業総計では「影響なし」が5割弱で最も多い。製造業は「プラス」が約6割となり、とりわけ輸送用機械は「マイナス」と回答した企業はなかった。利益への影響は、産業総計では「マイナス」が最も多く、製造業は「プラス」が5割を占める。輸送用機械は「マイナス」が36%である。
- 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が引き続き最も多い。
- 自動車会社の認証不正問題の影響について、産業総計で「ほとんど影響はない」が5割弱にとどまり、「ある程度の影響がある」が4割弱を占めた。特に、製造業では「ある程度の影響がある」が約5割と最も多かった。2024年3月調査と比較すると、何かしらの影響がある企業の割合は40%と同様の回答であった。
- 今後の経済政策運営などに期待するものは、産業総計で「人手不足への対応」が5割超と最も多い。次いで、「DX」「賃上げの促進」「価格転嫁対策」「少子化対策・こども政策」が3割超となった。

(1) 製造業の景況判断D.I.

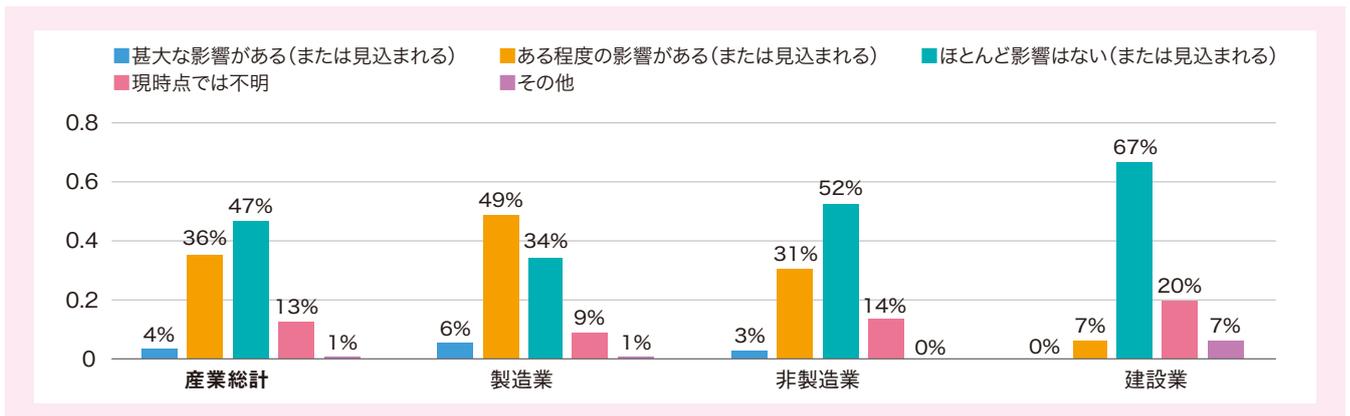
[現況判断：「良い」-「悪い」]



●製造業の景況判断は、4期連続で悪化。特に輸送用機械の引き下げが主因である。

(2) 自動車会社の認証不正問題の業績への影響について

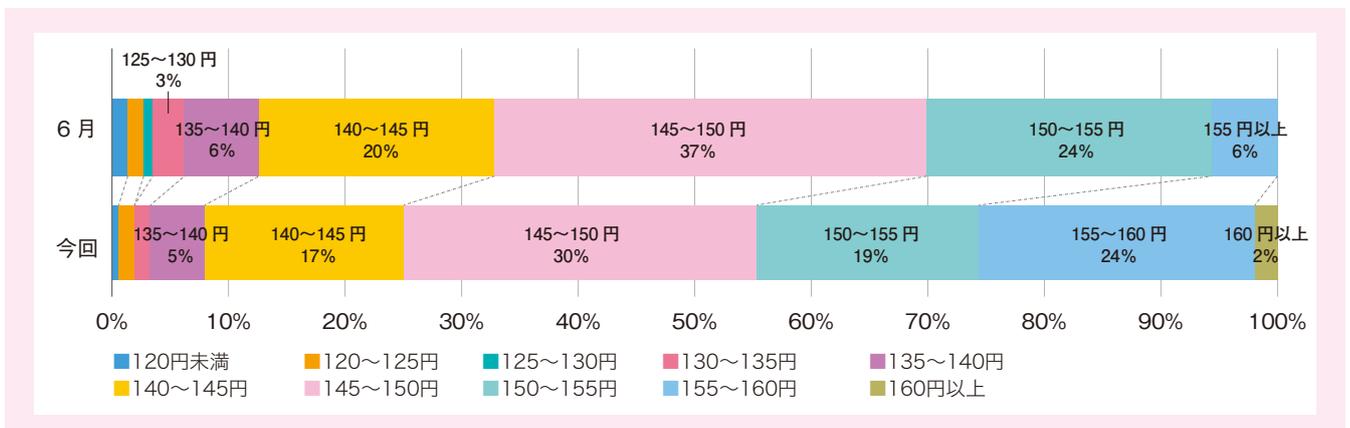
(回答企業：191社)



●産業総計では、「ほとんど影響はない(または見込まれる)」が最も多いが、5割弱にとどまり、「ある程度の影響がある(または見込まれる)」が4割弱を占めた。特に、製造業では「影響がある(見込まれる)」が5割を超えている。

(3) 2024年度上期の業績予想の前提為替レート

対ドル・円レート〔銀行間直物〕

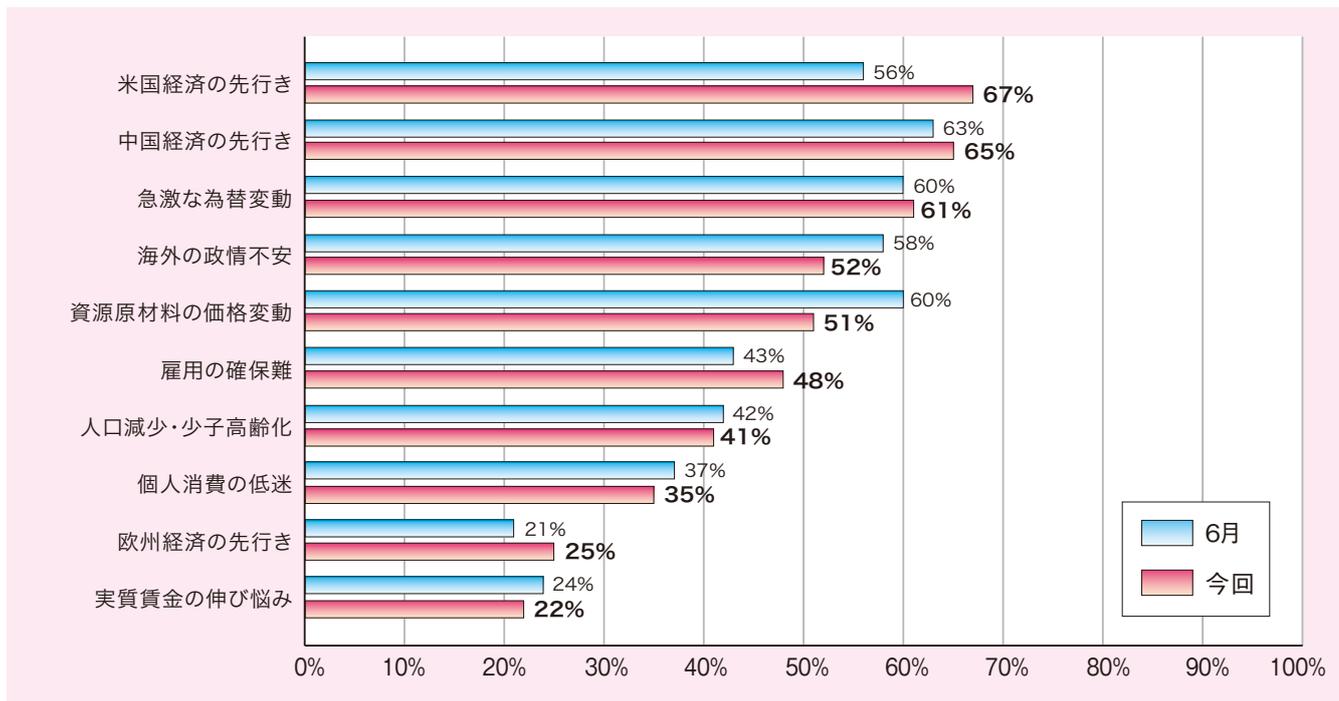


●「145~150円」を前提とする割合が3割と最も多い。次いで、「155~160円」を前提とする割合が1/4を占め、「145~160円」を前提とする割合が全体の7割強となった。

●足元の実勢レート(140円台)より円安水準を想定する企業が大半となっている。

(4) 景気先行きの懸念材料(上位10項目)

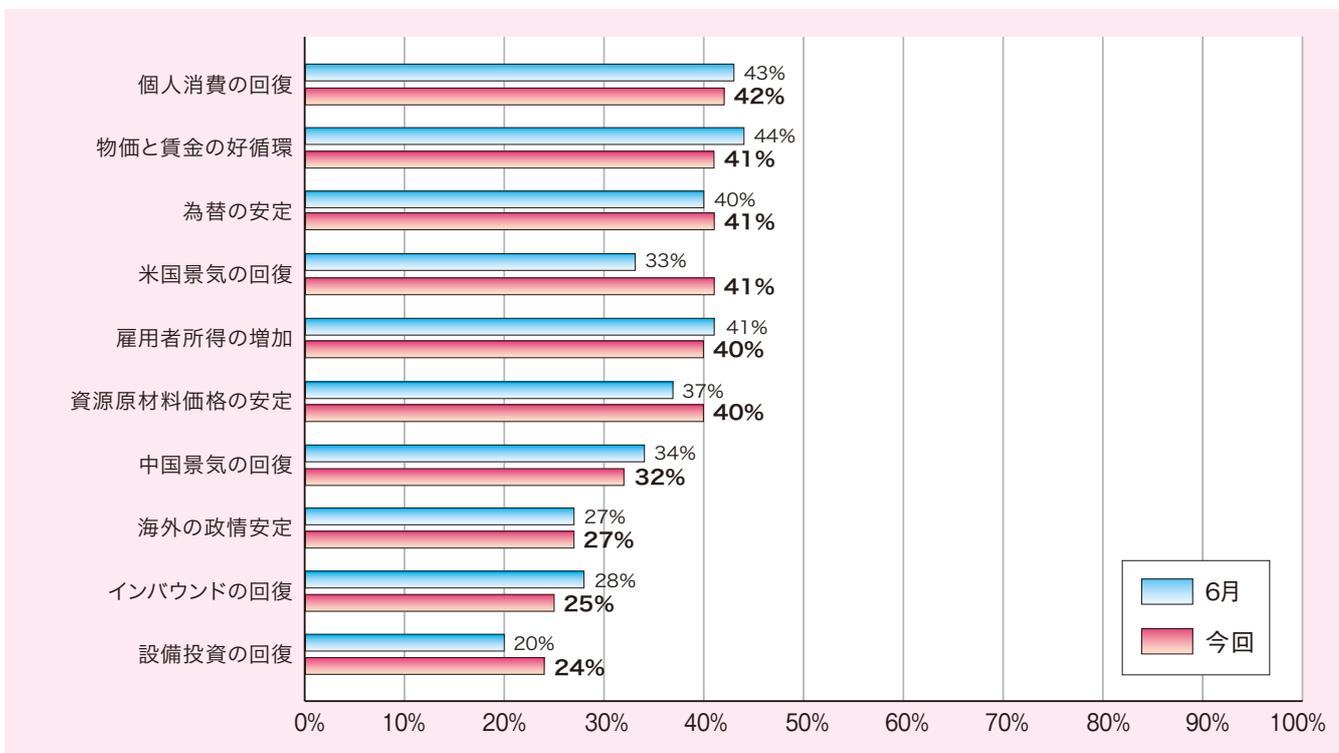
(複数回答)



- 前回5位であった「米国経済の先行き」が増加し、7割弱と最も多い。
- 次いで「中国経済の先行き」「急激な為替変動」が前回から僅かに増加し、前回に続き上位を占めた。

(5) 景気先行きの期待材料(上位10項目)

(複数回答)



- 「個人消費の回復」、次いで「物価と賃金の好循環」「為替の安定」「米国景気の回復」が上位4項目となった。とりわけ、「米国景気の回復」は大幅に増加した。

(6) 今後の経済政策運営などへの期待

(複数回答)

		産業総計	製造業	非製造業	建設業
1	人手不足への対応	56%	45%	60%	73%
2	DX	37%	42%	36%	27%
3	賃上げの促進	34%	30%	36%	40%
4	価格転嫁対策	34%	45%	29%	27%
5	少子化対策・こども政策	31%	28%	33%	33%
6	GX・エネルギー安全保障	26%	36%	21%	20%
7	防災・減災および国土強靱化	26%	25%	25%	40%
8	中堅・中小企業の稼ぐ力	22%	26%	20%	13%
9	経済安全保障	19%	28%	16%	0%
10	地方活性化および交流の拡大	18%	14%	22%	7%
11	科学技術の振興・イノベーションの促進	18%	23%	16%	7%
12	外交・安全保障	17%	20%	15%	13%
13	戦略的な社会資本整備	15%	12%	17%	20%
14	安全・安心で心豊かな国民生活の実現	11%	12%	12%	7%
15	全世代型社会保障の構築	9%	4%	13%	0%
16	輸出・海外展開	8%	16%	5%	0%
17	海外活力の取り組み	8%	13%	7%	0%
18	東日本大震災、能登半島地震などからの復旧・復興	8%	6%	9%	7%
19	地方行財政基盤の強化	8%	12%	5%	13%
20	三位一体の労働市場改革	7%	7%	8%	7%
21	共生・共助・女性活躍社会づくり	7%	7%	7%	13%
22	スタートアップの支援・ネットワークの形成	7%	7%	7%	7%
23	デジタル行財政改革	7%	4%	8%	7%
24	デジタル田园都市国家構想と地方創生の新展開	4%	0%	8%	0%
25	農林水産業の持続可能な成長および食料安全保障	4%	7%	3%	0%
26	資産運用立国	4%	1%	5%	7%
27	大阪・関西万博の推進	3%	3%	4%	0%
28	公教育の再生・研究活動の推進	3%	3%	4%	0%
29	フロンティアの開拓	2%	0%	3%	7%
30	その他	1%	3%	1%	0%

※選択肢は「経済財政運営と改革の基本方針2024(骨太方針2024)」より抜粋

- 「今後の経済政策運営などに期待するものは、産業総計で「人手不足への対応」が5割超と最も多い。次いで「DX」「賃上げの促進」「価格転嫁対策」「少子化対策・こども政策」が3割超となった。
- 製造業では、「人手不足への対応」に加え、「価格転嫁対策」が期待されている。非製造業では「人手不足への対応」が6割と多く、建設業は「人手不足への対応」以外に「賃上げの促進」「防災・減災および国土強靱化」への期待が多い。

お問い合わせ先: 調査部

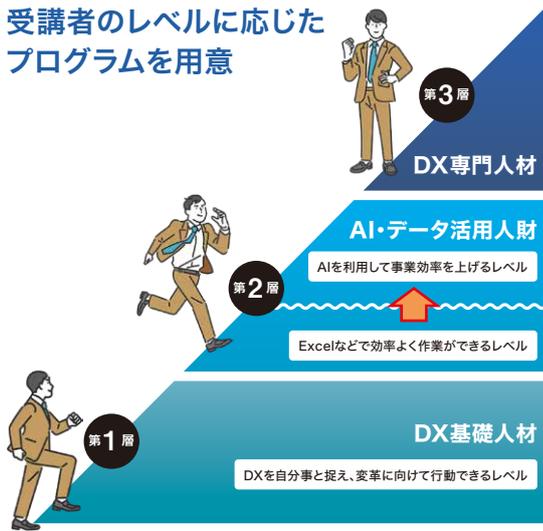
中部圏デジタルスキル習得講座

中経連はAI開発・DX人材育成に取り組むSIGNATEと連携し、企業で働く人が身につけるべき**デジタルリテラシー**や**データ活用スキル**を学ぶ**オンライン講座「中部圏デジタルスキル習得講座」**を中部圏の企業の皆様に提供しております。

講座の概要

提供	○ Eラーニング による学習。ネット接続環境下であれば、“いつでも”“どこでも”学習が可能
効果	○ DXを進めるための基礎的な知識や データの活用・分析ができるスキルの習得を目指す講座 ○ 单元ごとの動画やスライドによる座学の後、実際に 手を動かす作業を通じてスキルを身につける ○ テストを通じた苦手分野の可視化とその強化に向けた講座の提案など、効果的に学習成果を得るための仕組みを採用
受講対象	○ 中経連会員の企業・団体および、岐阜県東濃地域の6つの商工会議所（多治見商工会議所・中津川商工会議所・土岐商工会議所・瑞浪商工会議所・恵那商工会議所・可児商工会議所）の会員企業・団体

受講者のレベルに応じたプログラムを用意



高度データ分析人材の育成に

DXデータ分析実践スキル認定プログラム

自社のDX推進を牽引する高度データ分析人材を育成し、変革を加速する。

DXビジネス推進人材の育成に

DXビジネス実践スキル認定プログラム

自社のDX推進を牽引するビジネス人材を育成し、変革を加速する。

全体的なAI・データ活用力の向上に

AI・データ活用実践スキル認定プログラム

“AIの進化”に対応できる社員を増やし、データ活用・分析スキルを持たせることで、データドリブン経営に移行していく下地を作る。
(Excel版とPython版をご用意)

全体的なDXリテラシーの向上に

DXリテラシー認定プログラム

経済産業省が定める「DXリテラシー標準」に完全準拠したプログラム。働く人全員に知ってもらいたいDXに関する基礎レベルの知識をテーマごとにまとめ、DX戦略への理解や協力の下地を作る。

講座を体系的に学ぶプログラムに加え、自由に講座を選んで受講することも可能

基礎スキルを習得

- ・データ分析入門(基礎編)
- ・生成AI入門
- ・統計学の基本
- ・Excel入門
- ・テーブルデータ100本ノック
- ・Python入門
- ・セキュリティマネジメント
- ・ChatGPT活用講座(職種別) ほか

より高度なスキルを習得

- ・食品ロスの削減
- ・金融機関によるテレマの効率化
- ・鑄造製品の欠陥検出
- ・スポーツのチケット価格の適正化
- ・健康経営のための疾患リスク予測
- ・工場設備の余地保全
- ・鉄道車両保守の作業効率化
- ・株価を予測せよ ほか

Excel入門からPythonモデリングまで幅広い講座をラインナップ

通常版サービスでは10名からのお申込みが、本講座では1名から可能

中経連会員限定!
お一人様 1年間

99,000円(税込)

厚生労働省「人材開発支援助成金」の活用で大企業においても**45%経費補助**が可能

詳細はWEBサイトへ

<https://central-japan.info/course> お問い合わせ先: digital@chukeiren.or.jp



セントレア（中部国際空港）国際線のご案内

セントレア国際線が拡充、ますます便利に！

ご出張、海外赴任・帰任の際には、ぜひセントレア発着の国際線をご利用ください！



台北：九份



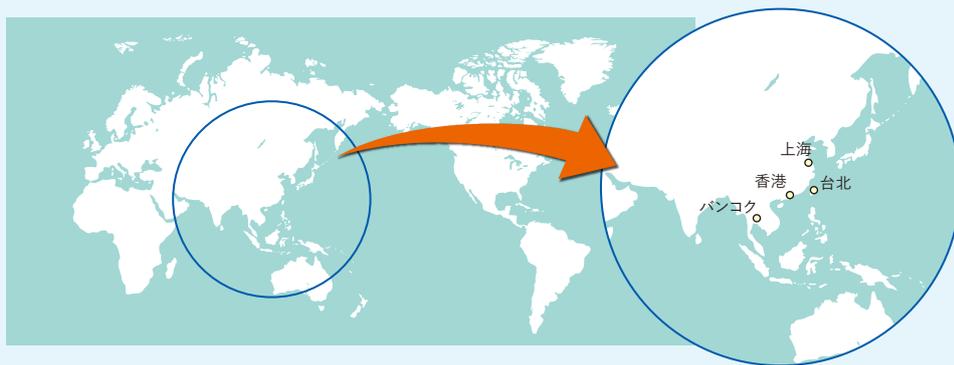
上海：市内風景



香港：ビクトリアピーク



タイ国際航空



主な国際線の新規／増便／復便情報

航空会社	運航曜日	便名	出発地	到着地	出発時間	到着時間
日本航空	火・水・木・土・日	JL8670	台北	名古屋	15:50	19:15
		JL8671	名古屋	台北	12:15	14:40
	毎日	JL884	上海(浦東)	名古屋	17:45	21:10
		JL883	名古屋	上海(浦東)	8:55	11:05
キャセイパシフィック航空	水・土・日	CX532	香港	名古屋	16:25	20:55
	月・木・日	CX533	名古屋	香港	9:40	13:30
タイ国際航空	月・水・木・土	TG646	バンコク	名古屋	11:30	18:55
	火・木・金・日	TG647	名古屋	バンコク	0:30	5:10

出発時間/到着時間はいずれも現地時間

発行日 2024年11月1日
 発行所 一般社団法人中部経済連合会
 〒461-0008
 名古屋市東区武平町5丁目1番地
 名古屋栄ビルディング10階
 TEL:052(962)8091 FAX:052(962)8090
 編集発行人 一般社団法人中部経済連合会 宮本 文武
 制作 株式会社たきコーポレーション
 印刷 西川コミュニケーションズ株式会社

- 本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。
[E-mail kikanshi@chukeiren.or.jp](mailto:kikanshi@chukeiren.or.jp)
- 文責は事務局にあります。
- 落丁本・乱丁本はご面倒ですが中経連機関誌担当
 までお知らせください。お取り替えいたします。
- 本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2025年1月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。

一般社団法人
中部経済連合会

中経連

<https://www.chukeiren.or.jp>

2024.11・12 Vol.374

11 November

- 11 (月) 岐阜県との懇談会・懇親会 [岐阜グランドホテル]
- 12 (火) 11月度正・副会長会 [名古屋栄ビル]
11月度総合政策会議 [名古屋栄ビル]
- 13 (水) 第1回物流委員会 [名古屋栄ビル]
- 21 (木) 常任政策議員会議 [名古屋栄ビル]
- 22 (金) 第1回産業技術委員会 [ナゴヤ イノベーターズ ガレージ]

12 December

- 4 (水) 12月度正・副会長会 [名古屋栄ビル]
12月度総合政策会議 [名古屋栄ビル]
会員忘年会 [コートヤード・バイ・マリオット名古屋]
- 25 (水) 三重県との懇談会・懇親会 [ホテル津センターパレス]

1 January

- 9 (木) 経済4団体新春賀詞交歓会 [名古屋観光ホテル]
- 15 (水) 東三河地域会員懇談会・交流会 [ホテルアークリッシュ豊橋]
- 29 (水) 経済4団体新春経済講演会 [名古屋観光ホテル]

2 February

- 3 (月) 2月度正・副会長会 [名古屋栄ビル]
2月度総合政策会議 [名古屋栄ビル]
- 6 (木) 東海地域経済懇談会 [名古屋観光ホテル]
- 17 (月) 経済4団体日銀講演会 [ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋]
- 18 (火) 第3回中部圏広域産学官連携協議会 [コートヤード・バイ・マリオット名古屋]
- 25 (火) 静岡地域会員懇談会・交流会 [ホテルアソシア静岡]



2025年大阪・関西万博 (EXPO 2025)

2025年4月13日(日)～10月13日(月)開催

公式キャラクター「ミyakumyak」プロフィール

出生地	関西のどこかにある小さな湧水地。
性格	人懐っこいが、おっちょこちょいでよくボカをする。
特技	色々な形に姿を変えられること、雨上がりに虹を見つけること。
好きなこと	あらゆる生き物や物事と触れ合うこと。

<https://www.expo2025.or.jp/> ©Expo 2025



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025